

平成30年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況に関する審査意見書

相馬市監査委員

元 相 監 第 7 号

令和 元年 8 月 21 日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 菊 地 利 宗

相馬市監査委員 高 玉 良 一

平成 30 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

## 目 次

<b>第1</b>	審 査 の 対 象 -----	1
<b>第2</b>	審 査 の 期 間 -----	1
<b>第3</b>	審 査 の 方 法 -----	1
<b>第4</b>	審 査 の 結 果 -----	1
<b>第5</b>	審 査 の 概 要 -----	1
1	決 算 の 総 括 -----	2
2	一 般 会 計 -----	5
1	総 括 -----	5
2	歳 入 -----	5
3	歳 出 -----	19
3	特 別 会 計 -----	29
	国民健康保険特別会計 -----	30
	後期高齢者医療特別会計 -----	33
	介護保険特別会計 -----	35
	公共下水道事業特別会計 -----	38
	農業集落排水事業特別会計 -----	40
	光陽地区造成事業特別会計 -----	42
4	財 産 に 関 す る 調 書 -----	44
5	基 金 運 用 状 況 -----	46
6	む す び -----	47

### 決 算 附 属 資 料

<b>第1表</b>	平成30年度歳入歳出決算総括表 -----	48
<b>第2表</b>	平成30年度純計決算額 -----	48
<b>第3表</b>	平成30年度各会計款別歳入一覧表（一般会計） -----	50
<b>第3表の1</b>	平成30年度各会計款別歳入一覧表（特別会計） -----	52
<b>第3表の2</b>	平成30年度各会計款別歳入一覧表（特別会計） -----	54
<b>第4表</b>	平成30年度各会計款別歳出一覧表（一般会計） -----	56
<b>第4表の1</b>	平成30年度各会計款別歳出一覧表（特別会計） -----	58
<b>第5表</b>	平成30年度性質別経費内訳表 -----	60
<b>第6表</b>	平成30年度自主財源及び依存財源別年度比較表 -----	62

# 平成30年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

平成30年度相馬市一般会計歳入歳出決算

平成30年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度相馬市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

### 2 実質収支に関する調書

### 3 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月15日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨にそって適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて各関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

## 第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

## 第5 審査の概要

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は、後述のとおりである。

# 1 決算の総括

## 1 決算状況

平成30年度決算額は、一般会計が歳入 21,837,507,717円(対前年度比 6.0%増)、歳出 20,930,879,437円(対前年度比 7.1%増)である。

特別会計では歳入 10,688,874,281円(対前年度比 2.7%減)、歳出 10,349,420,349円(対前年度比 3.7%減)であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は 32,526,381,998円で前年度に比べ 931,027,744円増、歳出は 31,280,299,786円で前年度に比べ 986,797,974円増であった。

一般会計・特別会計の歳入歳出の概況は下表のとおりである。また、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、附属資料のとおりである。

(単位:円・%)

		30 年 度		29 年 度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	執行率
一 般 会 計	予 算 現 額	22,773,344,693	—	23,246,796,777	—	△ 473,452,084	—
	歳 入	21,837,507,717	95.9	20,609,250,456	88.7	1,228,257,261	7.2
	歳 出	20,930,879,437	91.9	19,546,406,360	84.1	1,384,473,077	7.8
	歳入歳出差引額	906,628,280	—	1,062,844,096	—	△ 156,215,816	—
特 別 会 計	予 算 現 額	10,625,028,000	—	11,051,328,000	—	△ 426,300,000	—
	歳 入	10,688,874,281	100.6	10,986,103,798	99.4	△ 297,229,517	1.2
	歳 出	10,349,420,349	97.4	10,747,095,452	97.2	△ 397,675,103	0.2
	歳入歳出差引額	339,453,932	—	239,008,346	—	100,445,586	—
合 計	予 算 現 額	33,398,372,693	—	34,298,124,777	—	△ 899,752,084	—
	歳 入	32,526,381,998	97.4	31,595,354,254	92.1	931,027,744	5.3
	歳 出	31,280,299,786	93.7	30,293,501,812	88.3	986,797,974	5.4
	歳入歳出差引額	1,246,082,212	—	1,301,852,442	—	△ 55,770,230	—

## 2 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額32,526,381,998円から歳出総額 31,280,299,786円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,246,082,212円で、翌年度へ繰り越すべき財源257,332,586円を差し引いた当年度実質収支は988,749,626円の黒字となっている。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	21,837,507,717	10,688,874,281	32,526,381,998
歳 出 総 額	B	20,930,879,437	10,349,420,349	31,280,299,786
歳 入 歳 出 差 引 額	C	906,628,280	339,453,932	1,246,082,212
翌年度へ繰越すべき財源	D	256,779,586	553,000	257,332,586
内 訳	継続費通次繰越額	683,000	0	683,000
	繰越明許費繰越額	254,437,000	553,000	254,990,000
	事故繰越繰越額	1,659,586	0	1,659,586
当年度実質収支額	E=C-D	649,848,694	338,900,932	988,749,626
前年度実質収支額	F	572,277,756	234,559,346	806,837,102
単年度収支額	E-F	77,570,938	104,341,586	181,912,524

### 3 市債

市債の発行は、一般会計において 2,424,900,000円発行した。

### 4 純計決算額状況

一般会計及び特別会計の会計間においては、事業執行上の理由から、財源の繰出し、繰入れが行われており、それぞれの額の重複収支を調整した純計決算額は、附属資料第2表のとおりである。

なお、本年度、特別会計から一般会計へ繰入れされた金額の総額は 401,745,054円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は 1,574,564,170円となっており、その内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療特別会計からの繰入金	2,068,000 円
○ 光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	379,545,000 円
○ 介護保険特別会計からの繰入金	20,132,054 円
○ 国民健康保険特別会計への繰出金	252,666,596 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	116,720,234 円
○ 介護保険特別会計への繰出金	492,496,340 円
○ 公共下水道事業特別会計への繰出金	681,641,000 円
○ 農業集落排水事業特別会計への繰出金	31,040,000 円

また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算額からこれらの繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入純計額 30,550,072,774円、歳出純計額 29,303,990,562円となり、前年度に比較して歳入純計額758,106,759円( 2.5 %)、歳出純計額813,876,989円( 2.9 %)それぞれ増加している。

## 5 財政指標

区 分	財政力指数	経常収支比率
30 年 度	0.67	88.3
29 年 度	0.66	89.2
28 年 度	0.64	89.8

### ① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.67で、前年度を0.01ポイント上回っている。

### ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね70%～80%の間に分布するのが標準とされている。

本年度の経常収支比率は88.3%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

## 2 一般会計

### 1 総括

#### (1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が 21,837,507,717円、歳出が 20,930,879,437円で、歳入歳出差引残額は 906,628,280円となっている。また、歳出予算の不用額は 510,358,670円で前年度に比べ 196,418,054円減少している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 256,779,586円を差し引いた当年度実質収支は 649,848,694円の黒字となっている。

また、単年度収支においては当年度実質収支額が前年度実質収支額を上回ったため 77,570,938円の増加となっている。

(単位:円)

区 分 \ 年 度		30年度	29年度	差 引
歳 入 総 額	A	21,837,507,717	20,609,250,456	1,228,257,261
歳 出 総 額	B	20,930,879,437	19,546,406,360	1,384,473,077
歳 入 歳 出 差 引 額	C	906,628,280	1,062,844,096	△ 156,215,816
翌年度へ繰越すべき財源	D	256,779,586	490,566,340	△ 233,786,754
内 訳	継続費通次繰越額	683,000	83,763,000	△ 83,080,000
	繰越明許費繰越額	254,437,000	304,876,000	△ 50,439,000
	事故繰越繰越額	1,659,586	101,927,340	△ 100,267,754
当年度実質収支額	E=C-D	649,848,694	572,277,756	77,570,938
前年度実質収支額	F	572,277,756	364,803,732	207,474,024
単年度収支額	E-F	77,570,938	207,474,024	△ 129,903,086

### 2 歳入

歳入決算は 21,837,507,717円であり、前年度に比べ 1,228,257,261円( 6.0%)のプラスとなっている。また、決算額の予算現額 22,773,344,693円に対する執行率は 95.9%(前年度 88.7%)、調定額 22,196,067,366円に対する収入率は98.4%(前年度98.3%)となっている。

#### (1) 款別状況

款別状況は、市税が 24.1%と最も大きく、以下主なものは、地方交付税 17.6%、繰入金 16.4%、国庫支出金 10.4%、県支出金 8.5%、市債 11.1%となっており、これらで歳入総額の 88.1%を占めている。

款別決算状況は、附属資料のとおりである。

#### (2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が 12,838,977,303円で、前年度に比べ繰越金、諸収入等が減少したものの、市税、繰入金、市債等が増加したため、1,456,566,990円( 12.8%)増加している。

一方、依存財源は 8,998,530,414円で、前年度に比べ地方消費税交付金、県支出金等が増加したものの、地方交付税、国庫支出金等が減少したため、228,309,729円( 2.5%)減少している。

また、両財源の構成比では自主財源が 58.8%、依存財源が 41.2%で、自主財源の構成比率が前年度を 3.6ポイント上回った。

財源別決算状況は、附属資料のとおりである。



## 第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	5,149,443,000	4,944,658,000	204,785,000	4.1
調 定 額	5,549,529,555	5,364,826,963	184,702,592	3.4
収 入 済 額	5,259,724,317	5,080,506,787	179,217,530	3.5
不 納 欠 損 額	10,075,416	10,976,500	△ 901,084	△ 8.2
収 入 未 済 額	282,551,024	275,341,657	7,209,367	2.6
執 行 率	102.1	102.7	-	△ 0.6
収 入 率	94.8	94.7	-	0.1

(1) 歳入の柱である市税の収入済額は 5,259,724,317円で、前年度に比べ 179,217,530円の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 24.1%(前年度24.6%)となっている。税目別の収入決算状況は下表のとおりであるが、税目ごとに前年度と比較すると市たばこ税は減少、入湯税は昨年引き続き皆無であるが、それ以外の市税は増加している。

不納欠損処分額は 10,075,416円で、前年度と比べ901,084円(8.2%)減少している。

なお、不納欠損処分額は、大部分が市民税と固定資産税であり、その内容については次ページの市税不能欠損処分状況を参照されたい。

収入未済額は 282,551,024円で、前年度と比べ 7,209,367円(2.6%)増加している。

### 税目別収入決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	増減比率
市民税	個人	1,874,767,113	35.7	1,849,655,304	36.4	25,111,809	1.4
	法人	459,407,600	8.7	428,685,530	8.4	30,722,070	7.2
	小計	2,334,174,713	44.4	2,278,340,834	44.8	55,833,879	2.5
	固定資産税	2,492,718,817	47.4	2,358,121,927	46.4	134,596,890	5.7
	軽自動車税	108,824,270	2.1	105,033,314	2.1	3,790,956	3.6
	市たばこ税	323,966,517	6.1	339,010,712	6.7	△ 15,044,195	△ 4.4
	特別土地保有税	40,000	0.0	0	0.0	40,000	皆増
	入湯税	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	5,259,724,317	100.0	5,080,506,787	100.0	179,217,530	3.5

市税収入率の推移

(単位 %)

年度 区分		30年度		29年度		28年度		27年度	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市民税	個人	92.5	△ 0.2	92.7	0.0	92.7	0.2	92.5	0.7
	法人	99.7	0.1	99.6	△ 0.2	99.8	△ 0.5	100.3	1.0
	小計	93.8	△ 0.1	93.9	△ 0.2	94.1	△ 0.4	94.5	0.7
固定資産税		95.2	0.3	94.9	0.6	94.3	1.3	93.0	2.7
軽自動車税		91.8	△ 0.2	92.0	△ 0.2	92.2	1.5	90.7	1.5
市たばこ税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税		9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	△ 9.6	9.6	△ 72.3
入湯税		—	—	—	—	100.0	0.0	100.0	0.0
合計		94.8	0.1	94.7	0.2	94.5	0.4	94.1	1.7
現年分		98.5	△ 0.1	98.6	0.0	98.6	△ 0.1	98.7	0.2
滞納分		22.3	△ 0.2	22.5	△ 2.0	24.5	4.4	20.1	△ 2.2

市税不納欠損処分状況

(単位:円・%)

科目 処分内容		担税力なし		所在不明		死亡		合計		
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
平成30年度	市民税	個人	62	861,348	57	578,071	42	657,767	161	2,097,186
		法人	1	50,000	0	0	0	0	1	50,000
	固定資産税		122	1,818,430	15	141,100	386	5,310,100	523	7,269,630
	軽自動車税		20	95,400	9	47,400	63	171,000	92	313,800
	特別土地保有税		0	0	2	344,800	0	0	2	344,800
	計		205	2,825,178	83	1,111,371	491	6,138,867	779	10,075,416
平成29年度		340	3,493,517	68	735,029	560	6,747,954	968	10,976,500	
比較増減	件数及び金額	△ 135	△ 668,339	15	376,342	△ 69	△ 609,087	△ 189	△ 901,084	
	増減比率	△ 39.7	△ 19.1	22.1	51.2	△ 12.3	△ 9.0	△ 19.5	△ 8.2	

平成30年度の市税の不納欠損処分は、処分件数 779件、処分総額 10,075,416円となっており、前年度と比較し、処分件数が 189件( 19.5%)、処分金額が 901,084円( 8.2%)の減少となっている。

処分内容については、担税力なし、所在不明及び死亡により処分したものは、前年度と比較し、件数、金額とも減少した。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	219,398,000	209,966,000	9,432,000	4.5
調 定 額	219,398,859	209,966,319	9,432,540	4.5
収 入 済 額	219,398,859	209,966,319	9,432,540	4.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方譲与税(自動車重量税等)の収入済額は219,398,859円で、前年度に比べ9,432,540円(4.5%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%(前年度1.0%)となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	6,528,000	7,117,000	△ 589,000	△ 8.3
調 定 額	6,528,000	7,117,000	△ 589,000	△ 8.3
収 入 済 額	6,528,000	7,117,000	△ 589,000	△ 8.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 利子割交付金の収入済額は6,528,000円で、前年度に比べ589,000円(8.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された利子割額相当額に調整を加えた後、99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して、県から交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	11,699,000	15,253,000	△ 3,554,000	△ 23.3
調 定 額	11,699,000	15,253,000	△ 3,554,000	△ 23.3
収 入 済 額	11,699,000	15,253,000	△ 3,554,000	△ 23.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 配当割交付金の収入済額は11,699,000円で、前年度に比べ3,554,000円(23.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額占める割合は0.1%(前年度0.1%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された配当割額相当額に99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して県から交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	9,187,000	14,463,000	△ 5,276,000	△ 36.5
調 定 額	9,187,000	14,463,000	△ 5,276,000	△ 36.5
収 入 済 額	9,187,000	14,463,000	△ 5,276,000	△ 36.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 9,187,000円で、前年度に比較し 5,276,000円(36.5%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度0.1%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された株式譲渡所得割額相当額に99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税の額に按分して県から交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	715,522,000	678,614,000	36,908,000	5.4
調 定 額	715,522,000	678,614,000	36,908,000	5.4
収 入 済 額	715,522,000	678,614,000	36,908,000	5.4
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方消費税交付金の収入済額は 715,522,000円で、前年度に比較し 36,908,000円(5.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.3%(前年度3.3%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納付された地方消費税の2分の1相当額の2分の1を市の人口で、残りの2分の1を事業所従業者数で按分して県から交付されるものである。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	48,309,000	49,739,000	△ 1,430,000	△ 2.9
調 定 額	48,309,000	49,739,000	△ 1,430,000	△ 2.9
収 入 済 額	48,309,000	49,739,000	△ 1,430,000	△ 2.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 自動車取得税交付金の収入済額は 48,309,000円で、前年度に比較し 1,430,000円(2.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2%(前年度0.2%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納付された自動車取得税額に95%を乗じた額の10分の7相当額の2分の1を市の道路延長で、残り2分の1を道路面積で按分して、県から交付されるものである。

## 第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	24,247,000	19,546,000	4,701,000	24.1
調 定 額	24,247,000	19,546,000	4,701,000	24.1
収 入 済 額	24,247,000	19,546,000	4,701,000	24.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方特例交付金の収入済額は 24,247,000円 で、前年度に比較し 4,701,000円 ( 24.1%) の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度0.1%) となっている。
- (2) この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に伴う地方税の減収を補てんするために、国から交付されるものである。

## 第 9 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,846,688,000	3,922,280,000	△ 75,592,000	△ 1.9
調 定 額	3,846,688,000	3,922,280,000	△ 75,592,000	△ 1.9
収 入 済 額	3,846,688,000	3,922,280,000	△ 75,592,000	△ 1.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方交付税の収入済額は 3,846,688,000円 で、前年度に比較し 75,592,000円 ( 1.9%) の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 17.6% (前年度19.0%) となっている。  
(震災復興特別交付税の減少)
- (2) この交付税は、地方財源の均衡を図り、かつ地方行政が一定水準を維持できる財源を確保するために、不足する財源について、国税のうち「所得税」「法人税」「酒税」「消費税」「地方法人税」のそれぞれ一定割合の額を国から交付されるものである。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,207,000	5,481,000	△ 274,000	△ 5.0
調 定 額	5,207,000	5,481,000	△ 274,000	△ 5.0
収 入 済 額	5,207,000	5,481,000	△ 274,000	△ 5.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 交通安全対策特別交付金の収入済額は5,207,000円で、前年度に比較し 274,000円( 5.0%)の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	112,062,000	134,478,000	△ 22,416,000	△ 16.7
調 定 額	119,713,225	137,804,388	△ 18,091,163	△ 13.1
収 入 済 額	117,508,805	134,965,818	△ 17,457,013	△ 12.9
不 能 欠 損 額	11,000	26,000	△ 15,000	△ 57.7
収 入 未 済 額	2,193,420	2,812,570	△ 619,150	△ 22.0
執 行 率	104.9	100.4	4.5	—
収 入 率	98.2	97.9	0.3	—

- (1) 分担金及び負担金の収入済額は 117,508,805円で、前年度に比較し 17,457,013円( 12.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.5%(前年度0.7%)となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
負 担 金	117,314,405	99.8	132,442,318	98.1	△ 15,127,913	△ 11.4
分 担 金	194,400	0.2	2,523,500	1.9	△ 2,329,100	△ 92.3
合 計	117,508,805	100.0	134,965,818	100.0	△ 17,457,013	△ 12.9

- (3) 収入済額の主なものは、保育料 106,529,700円、平日夜間救急診療新地町負担金 1,837,080円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金 3,028,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金 1,887,359円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,252,180円等である。
- (4) 収入未済額2,193,420円と不能欠損額11,000円は、保育料である。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	189,325,000	191,813,000	△ 2,488,000	△ 1.3
調 定 額	251,057,723	249,006,678	2,051,045	0.8
収 入 済 額	194,185,680	197,115,345	△ 2,929,665	△ 1.5
不 能 欠 損 額	343,500	2,467,432	△ 2,123,932	△ 86.1
収 入 未 済 額	56,529,663	49,424,251	7,105,412	14.4
執 行 率	102.6	102.8	△ 0.2	—
収 入 率	77.3	79.2	△ 1.9	—

(1) 使用料及び手数料の収入済額は 194,185,680円 で、前年度に比較し 2,929,665円 ( 1.5%) の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9% (前年度1.0%) となっている。

不能欠損額は343,500円 で、前年度より2,123,932円減少しており、その内容は、住宅使用料である。

(2) 収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
使 用 料	172,853,877	89.0	173,878,282	88.2	△ 1,024,405	△ 0.6
手 数 料	21,331,803	11.0	23,237,063	11.8	△ 1,905,260	△ 8.2
合 計	194,185,680	100.0	197,115,345	100.0	△ 2,929,665	△ 1.5

(3) 収入済額の主なものは、使用料では、社会福祉行政財産使用料1,110,182円、一時預かり保育利用料 3,719,900円、コミュニティプラント使用料 1,387,097円、道路占用料5,092,938円、市営住宅使用料 138,849,865円(駐車場使用料、滞納繰越分等含む)、防災集団移転促進事業使用料 1,504,160円、幼稚園授業料 5,839,840円、市民会館使用料1,537,100円、体育施設使用料8,355,794円等である。

手数料では、徴税手数料2,812,540円、戸籍住民基本台帳手数料14,930,700円、保健衛生手数料 1,708,930円、都市計画手数料1,729,680円等である。

(4) 収入未済額56,529,663円の主なものは、市営住宅使用料56,289,436円(駐車場使用料等含む)である。

## 第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,406,281,000	3,170,356,000	△ 764,075,000	△ 24.1
調 定 額	2,257,170,946	2,564,092,930	△ 306,921,984	△ 12.0
収 入 済 額	2,257,170,946	2,564,092,930	△ 306,921,984	△ 12.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	93.8	80.9	12.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 国庫支出金の収入済額は 2,257,170,946円 で、前年度に比較し 306,921,984円 ( 12.0%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 10.4% (前年度12.4%) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
国 庫 負 担 金	1,360,232,616	60.2	1,307,246,288	51.0	52,986,328	4.1
国 庫 補 助 金	883,970,873	39.2	1,233,690,858	48.1	△ 349,719,985	△ 28.3
委 託 金	12,967,457	0.6	23,155,784	0.9	△ 10,188,327	△ 44.0
合 計	2,257,170,946	100.0	2,564,092,930	100.0	△ 306,921,984	△ 12.0

- (3) 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金312,750,000円、障害児入所給付費等負担金37,650,000円、障害者医療費国庫負担金17,260,000円、子どものための教育・保育給付費負担金269,073,722円、児童手当負担金390,081,999円、児童扶養手当負担金49,912,650円、生活保護費負担金206,327,872円、保険基盤安定負担金31,346,143円、公立中学校施設整備費負担金25,642,000円等である。

補助金では、福島再生加速化交付金(帰還環境整備) 41,957,929円、被災者支援総合交付金 53,682,000円、地域子ども子育て支援事業補助金 35,117,000円、子ども子育て支援整備交付金 35,416,000円、循環型社会形成推進交付金 10,298,000円、社会資本整備総合交付金(通常枠) 178,437,944円、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)164,471,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援) 22,970,000円、小学校施設環境改善交付金 129,506,000円、中学校施設環境改善交付金 143,489,000円、就園奨励費補助金23,991,000円、緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金9,327,000円等である。

委託金では、国民年金事務費交付金 7,528,084円等である。

減少の主な理由は、震災復興交付金の減少によるものである。



## 第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	1,994,434,979	2,139,553,000	△ 145,118,021	△ 6.8
調 定 額	1,854,573,609	1,740,287,894	114,285,715	6.6
収 入 済 額	1,854,573,609	1,740,287,894	114,285,715	6.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	93.0	81.3	11.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 県支出金の収入済額は 1,854,573,609円 で、前年度に比較し 114,285,715円 ( 6.6%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 8.5% (前年度8.4%) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
県 負 担 金	551,986,779	29.8	543,749,434	31.2	8,237,345	1.5
県 補 助 金	1,157,768,677	62.4	1,064,667,768	61.2	93,100,909	8.7
委 託 金	144,818,153	7.8	131,870,692	7.6	12,947,461	9.8
合 計	1,854,573,609	100.0	1,740,287,894	100.0	114,285,715	6.6

- (3) 収入済額の主なものは、負担金では、障がい者自立支援給付費負担金165,005,000円、障がい児入所給付費等負担金18,825,000円、子どものための教育・保育給付費負担金121,235,137円、児童手当負担金84,871,499円、保険基盤安定負担金159,052,552円等である。

補助金では、被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金26,886,000円、重度障がい者支援事業費補助金33,087,000円、地域医療介護総合確保基金事業補助金43,678,000円、乳幼児医療費助成事業補助金16,893,000円、子ども医療費助成事業補助金73,015,683円、地域子ども子育て支援事業補助金35,117,000円、除染対策事業交付金24,055,239円、放射線健康対策事業費補助金13,666,000円、福島県グリーンニューディール基金事業補助金104,064,000円、東日本大震災農業生産対策交付金93,545,120円、営農再開支援事業補助金20,266,840円、多面的機能支払推進交付金51,372,089円、農地集積・集約化対策補助金21,903,600円、環境保全型農業直接支払交付金13,931,110円、ふくしま森林再生事業費補助金440,393,544円、再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業補助金53,704,000円等である。

委託金では、県民税徴収委託金55,894,049円、福島県知事選挙執行経費委託金14,302,286円、福島県議会議員補欠選挙執行経費委託金14,123,207円、高齢者等サポートセンター委託金16,083,076円、県有土地改良財産管理委託金10,969,000円、河川浄化委託金12,895,492円等である。

増加の主な理由は、地域医療介護総合確保基金事業補助金、東日本大震災農業生産対策交付金、再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業補助金等の増加によるものである。

## 第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	156,174,000	34,830,000	121,344,000	348.4
調 定 額	165,739,423	78,168,789	87,570,634	112.0
収 入 済 額	162,871,735	75,251,101	87,620,634	116.4
収 入 未 済 額	2,867,688	2,917,688	△ 50,000	—
執 行 率	104.3	216.1	△ 111.8	—
収 入 率	98.3	96.3	2.0	—

(1) 財産収入の収入済額は 162,871,735円 で、前年度に比較し 87,620,634円 ( 116.4%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.8% (前年度0.4%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
財 産 運 用 収 入	38,263,218	23.5	37,806,649	50.2	456,569	1.2
財 産 売 払 収 入	124,608,517	76.5	37,444,452	49.8	87,164,065	232.8
合 計	162,871,735	100.0	75,251,101	100.0	87,620,634	116.4

(3) 収入済額の内訳は、財産運用収入では、土地貸付収入34,245,489円、各種基金利子3,474,389円等で、前年度に比較し456,569円 ( 1.2%) の増加となっている。

財産売払収入では、不動産売払収入123,348,993円等で、前年度に比較し87,164,065円 (232.8%) の増加となっている。(災害市営住宅売払収入の増加)

(4) 収入未済額2,867,688円は、土地貸付収入である。

## 第16款 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	25,390,000	33,652,000	△ 8,262,000	△ 24.6
調 定 額	25,105,033	32,337,560	△ 7,232,527	△ 22.4
収 入 済 額	25,105,033	32,337,560	△ 7,232,527	△ 22.4
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	98.9	96.1	2.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 寄附金の収入済額は 25,105,033円 で、前年度に比較し 7,232,527円 ( 22.4%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度0.2%) となっている。

(2) 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金5,589,662円、教育復興子育て基金寄附金15,110,831円である。

## 第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,868,773,374	3,897,708,000	△ 28,934,626	△ 0.7
調 定 額	3,580,590,630	3,398,541,339	182,049,291	5.4
収 入 済 額	3,580,590,630	3,398,541,339	182,049,291	5.4
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	92.6	87.2	5.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 繰入金の収入済額は 3,580,590,630円で、前年度に比較し 182,049,291円 ( 5.4%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 16.4% (前年度16.5%) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	30年度		29年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
特別会計繰入金	401,745,054	11.2	202,590,214	6.0	199,154,840	98.3
基金繰入金	3,178,845,576	88.8	3,195,951,125	94.0	△ 17,105,549	△ 0.5
合 計	3,580,590,630	100.0	3,398,541,339	100.0	182,049,291	5.4

- (3) 収入済額の主なものは、特別会計繰入金では、光陽地区造成事業特別会計繰入金379,545,000円、介護保険特別会計繰入金20,132,054円等である。

基金繰入金では、東日本大震災復興交付金基金繰入金1,849,302,014円、市町村復興支援交付金基金繰入金20,286,512円、震災孤児等支援金支給基金繰入金26,457,410円、教育復興子育て基金繰入金24,088,047円、財政調整基金繰入金1,038,217,000円、ふるさと振興基金繰入金19,459,345円、福祉事業基金繰入金27,922,222円等である。

## 第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	772,843,340	963,623,777	△ 190,780,437	△ 19.8
調 定 額	772,844,096	963,624,509	△ 190,780,413	△ 19.8
収 入 済 額	772,844,096	963,624,509	△ 190,780,413	△ 19.8
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 繰越金の収入済額は 772,844,096円で、前年度に比較し 190,780,413円 ( 19.8%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.5% (前年度4.7%) となっている。
- (2) 収入済額の内訳は、前年度繰越金282,277,756円、繰越明許費繰越金304,876,000円、事故繰越し繰越金101,927,340円、継続費逡次繰越繰越金83,763,000円である。

## 第19款 諸 収 入

(単位:円・%)

年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	294,533,000	412,266,000	△ 117,733,000	△ 28.6
調 定 額	308,057,267	564,167,557	△ 256,110,290	△ 45.4
収 入 済 額	301,247,007	557,367,854	△ 256,120,847	△ 46.0
不 能 欠 損 額	341,975	855,610	△ 513,635	△ 60.0
収 入 未 済 額	6,468,485	5,965,993	502,492	8.4
執 行 率	102.3	135.2	△ 32.9	—
収 入 率	97.8	98.8	△ 1.0	—

(1) 諸収入の収入済額は301,247,007円で、前年度と比較し256,120,847円(46.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.4%(前年度2.7%)となっており、主な内容は土木費雑入の減少である。

不能欠損額は、341,975円で、前年度より513,635円減少しており、その内容は民生費雑入である。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
延滞金、加算金及び過料	19,476,811	6.5	17,748,678	3.2	1,728,133	9.7
市 預 金 利 子	14,378	0.0	30,505	0.0	△ 16,127	△ 52.9
貸 付 金 元 利 収 入	128,979,586	42.8	125,363,140	22.5	3,616,446	2.9
受 託 事 業 収 入	1,120,300	0.4	1,182,000	0.2	△ 61,700	△ 5.2
雑 入	151,655,932	50.3	413,043,531	74.1	△ 261,387,599	△ 63.3
合 計	301,247,007	100.0	557,367,854	100.0	△ 256,120,847	△ 46.0

(3) 収入済額の主なものは、延滞金、加算金及び過料では、延滞金19,476,811円である。

貸付金元利収入では、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円、東邦銀行預託金回収金5,000,000円、相双五城信用組合預託金回収金5,000,000円、相馬市振興公社貸付金回収金50,000,000円、災害援護貸付金回収金7,889,586円等である。

受託事業収入では、農業者年金受託事業収入920,300円等である。

雑入では、原子力損害賠償金13,923,665円、後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金6,855,017円、相馬方部衛生組合相互人事交流負担金8,117,109円、(財)福島県市町村振興協会市町村交付金6,007,000円、光ファイバ芯線貸付料8,416,915円、生活保護費返還金6,186,368円、資源ごみ売払い代金5,433,241円、

(4) 収入未済額6,468,485円は、奨学資金貸付返還金、災害援護貸付金回収金、生活保護費返還金等である。

## 第20款 市 債

(単位:円・%)

年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,917,300,000	2,401,400,000	515,900,000	21.5
調 定 額	2,424,900,000	942,700,000	1,482,200,000	157.2
収 入 済 額	2,424,900,000	942,700,000	1,482,200,000	157.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	83.1	39.3	43.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 市債の収入済額は2,424,900,000円で、前年度に比較し1,482,200,000円(157.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は11.1%(前年度4.6%)となっている。(教育債の増加)

(2) 収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
総 務 債	344,900,000	14.2	127,400,000	13.5	217,500,000	170.7
災 害 対 策 債	0	0.0	3,000,000	0.3	△ 3,000,000	皆減
土 木 債	258,400,000	10.7	170,000,000	18.0	88,400,000	52.0
消 防 債	8,500,000	0.3	20,200,000	2.1	△ 11,700,000	△ 57.9
教 育 債	1,217,100,000	50.2	68,800,000	7.3	1,148,300,000	1,669.0
災 害 復 旧 事 業 債	2,000,000	0.1	3,300,000	0.4	△ 1,300,000	△ 39.4
臨 時 財 政 対 策 債	594,000,000	24.5	550,000,000	58.4	44,000,000	8.0
合 計	2,424,900,000	100.0	942,700,000	100.0	1,482,200,000	157.2

(3) 収入済額の内訳は、総務債では、庁舎整備事業債344,900,000円である。

土木債では、公共事業等債258,400,000円である。

消防債では、防災対策事業債8,500,000円である。

教育債では、小学校整備事業債229,700,000円、中村二中校舎改築事業債879,600,000円、中学校整備事業債107,800,000円である。

災害復旧事業債では、災害復旧事業債(単独)公共土木施設等2,000,000円である。

臨時財政対策債では、臨時財政対策債594,000,000円である。

### 3 歳 出

(単位:円・%)

年 度 区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	22,773,344,693	23,246,796,777	△ 473,452,084	△ 2.0
支 出 済 額	20,930,879,437	19,546,406,360	1,384,473,077	7.1
翌 年 度 繰 越 額	1,332,106,586	2,993,613,693	△ 1,661,507,107	△ 55.5
不 用 額	510,358,670	706,776,724	△ 196,418,054	△ 27.8
執 行 率	91.9	84.1	7.8	—

一般会計歳出決算額は、20,930,879,437円であり、前年度に比較し1,384,473,077円(7.1%)の増加となった。  
 不用額は、510,358,670円で、前年度に比較し196,418,054円(27.8%)減少しており、予算現額に対する割合は2.2%(前年度3.0%)となっている。

なお、款別支出状況のうち、支出額が前年度に比較し10%以上の増減があった款は、次のとおりである。  
 また、増減内訳は、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

(単位:%・円)

区 分 款	前 年 度 対 増 減 比 率	前 年 度 対 増 減 額
総 務 費	△ 15.2	△ 382,087,203
衛 生 費	11.6	225,582,164
農 林 水 産 業 費	40.8	593,955,143
土 木 費	△ 17.8	△ 772,203,169
教 育 費	88.3	1,781,908,243
災 害 復 旧 費	△ 17.9	△ 57,299,141

また、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	210,209,000	219,811,000	△ 9,602,000	△ 4.4
支 出 済 額	207,675,541	216,622,663	△ 8,947,122	△ 4.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,533,459	3,188,337	△ 654,878	△ 20.5
執 行 率	98.8	98.5	0.3	—

(1) 議会費の支出済額は 207,675,541円 で、前年度に比較し 8,947,122円 ( 4.1%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.0% (前年度1.1%) となっている。

不用額は 2,533,459円 で、前年度に比較し 654,878円 ( 20.5%) 減少している。

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,203,999,000	2,720,285,000	△ 516,286,000	△ 19.0
支 出 済 額	2,139,228,856	2,521,316,059	△ 382,087,203	△ 15.2
翌 年 度 繰 越 額	21,000,000	163,346,000	△ 142,346,000	△ 87.1
不 用 額	43,770,144	35,622,941	8,147,203	22.9
執 行 率	97.1	92.7	4.4	—

(1) 総務費の支出済額は 2,139,228,856円 で、前年度に比較し 382,087,203円 ( 15.2%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.2% (前年度12.9%) となっている。

不用額は 43,770,144円 で、前年度に比較し 8,147,203円 ( 22.9%) 増加している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 管 理 費	1,713,178,791	80.1	2,148,881,828	85.2	△ 435,703,037	△ 20.3
徴 税 費	230,299,652	10.8	194,254,441	7.7	36,045,211	18.6
戸籍住民基本台帳費	113,288,452	5.3	89,936,618	3.6	23,351,834	26.0
選 挙 費	47,416,684	2.2	57,872,790	2.3	△ 10,456,106	△ 18.1
統 計 調 査 費	17,669,871	0.8	13,174,310	0.5	4,495,561	34.1
監 査 委 員 費	17,375,406	0.8	17,196,072	0.7	179,334	1.0
合 計	2,139,228,856	100.0	2,521,316,059	100.0	△ 382,087,203	△ 15.2

(3) 主な事業として、総務管理費では、災害派遣職員負担金 43,884,440円、区長報酬 27,075,811円、庁舎等管理関係業務委託料 32,229,057円、地方バス路線維持費 42,754,920円、電算システム保守業務委託料 14,829,312円、システム借上料 29,145,744円、庁舎整備工事請負費 344,963,560円、おでかけミニバス運転業務委託料 15,414,522円等である。

徴税费では、市税過誤納還付金 28,317,345円等が執行されている。

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	4,717,248,000	4,747,231,000	△ 29,983,000	△ 0.6
支 出 済 額	4,652,366,199	4,629,083,103	23,283,096	0.5
翌 年 度 繰 越 額	0	43,178,000	△ 43,178,000	皆減
不 用 額	64,881,801	74,969,897	△ 10,088,096	△ 13.5
執 行 率	98.6	97.5	1.1	—

- (1) 民生費の支出済額は 4,652,366,199円 で、前年度に比較し 23,283,096円 ( 0.5%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 22.2%(前年度23.7%)となっている。(児童福祉費、生活保護費等の増加) 不用額は 64,881,801円 で、前年度に比較し 10,088,096円 ( 13.5%) 減少している。
- (2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社 会 福 祉 費	2,422,268,249	52.1	2,446,049,901	52.9	△ 23,781,652	△ 1.0
児 童 福 祉 費	1,906,790,375	41.0	1,885,807,728	40.7	20,982,647	1.1
生 活 保 護 費	313,224,928	6.7	296,825,474	6.4	16,399,454	5.5
災 害 救 助 費	10,082,647	0.2	400,000	0.0	9,682,647	2,420.7
合 計	4,652,366,199	100.0	4,629,083,103	100.0	23,283,096	0.5

- (3) 主な事業として、社会福祉費では、市社会福祉協議会活動事業補助金 17,818,000円、国民健康保険特別会計繰出金252,666,596円、相談支援事業委託料9,000,000円、仮設住宅買物等生活支援事業委託料8,183,349円、特別障がい者手当等給付費13,210,970円、重度心身障がい者医療費助成給付費90,642,176円、居宅介護費18,332,527円、療養介護費9,350,550円、共同生活援助費88,862,780円、自立訓練事業費13,655,330円、自立支援医療費31,787,385円、短期入所サービス費20,863,194円、生活介護サービス費201,451,299円、就労継続支援サービス費160,318,546円、施設入所支援費77,217,146円、児童発達支援費18,055,626円、放課後等デイサービス費52,263,539円、相談支援事業費14,661,488円、敬老祝金10,475,000円、介護保険特別会計繰出金492,496,340円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金352,136,417円、後期高齢者医療特別会計繰出金116,720,234円、総合福祉センター指定管理料37,229,000円、高齢者等サポートセンター施設管理業務委託料10,842,444円等である。

児童福祉費では、子ども公民館指定管理料34,154,000円、施設管理業務委託料6,062,000円、新生児子育て支援金16,390,000円、震災孤児等支援事業費26,457,410円、子ども医療費149,033,475円、子どものための教育・保育給付事業負担金674,880,650円、児童手当560,195,000円、児童扶養手当150,560,050円、児童センター指定管理料42,876,000円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料25,701,000円、児童センター工事請負費57,246,480円等である。

生活保護費では、生活扶助80,264,193円、住宅扶助28,599,229円、医療扶助144,929,663円、介護扶助10,358,800円等が執行されている。



## 第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,244,801,000	1,970,975,000	273,826,000	13.9
支 出 済 額	2,175,654,559	1,950,072,395	225,582,164	11.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	69,146,441	20,902,605	48,243,836	230.8
執 行 率	96.9	98.9	△ 2.0	—

- (1) 衛生費の支出済額は 2,175,654,559円 で、前年度に比較し 225,582,164円 ( 11.6%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.4%(前年度10.0%)となっている。(保健衛生費負担金の増加)  
 不用額は 69,146,441円 で、前年度に比較し 48,243,836円 ( 230.8%) 増加している。
- (2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保 健 衛 生 費	1,467,842,935	67.5	1,246,328,899	63.9	221,514,036	17.8
清 掃 費	707,811,624	32.5	703,743,496	36.1	4,068,128	0.6
合 計	2,175,654,559	100.0	1,950,072,395	100.0	225,582,164	11.6

- (3) 主な事業として、衛生費では、相馬方部衛生組合病院事業負担金824,249,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金117,351,000円、予防接種業務委託料98,119,200円、個人線量計測定業務委託料10,103,940円、放射線内部被ばく検査測定業務委託料15,478,504円、妊婦健康診査委託料29,624,060円、胃がん検診委託料22,695,824円、子宮がん検診委託料7,321,940円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金27,833,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金29,099,000円、仮置場管理業務委託料10,902,600円等である。
- 清掃費では、塵芥処理費収集業務委託料117,145,612円、資源物不燃物中間処理業務委託料147,096,000円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金297,742,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金100,972,000円等が執行されている。

## 第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	10,025,000	9,392,000	633,000	6.7
支 出 済 額	10,004,800	9,378,493	626,307	6.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	20,200	13,507	6,693	49.6
執 行 率	99.8	99.9	△ 0.1	—

(1) 労働費の支出済額は 10,004,800 円で、前年度に比較し 626,307 円 ( 6.7 %) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.0%(前年度0.1%)となっている。(緊急雇用対策事業費の減少)

不用額は 20,200 円で、前年度に比較し 6,693 円 ( 49.6%) 増加している。

(2) 主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金9,413,000円等が執行されている。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,315,092,240	2,010,718,000	304,374,240	15.1
支 出 済 額	2,049,718,711	1,455,763,568	593,955,143	40.8
翌 年 度 繰 越 額	244,076,000	540,563,240	△ 296,487,240	△ 54.8
不 用 額	21,297,529	14,391,192	6,906,337	48.0
執 行 率	88.5	72.4	16.1	—

(1) 農林水産業費の支出済額は 2,049,718,711 円で、前年度に比較し 593,955,143 円 ( 40.8 %) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は9.8%(前年度7.4%)となっている。

不用額は 21,297,529 円で、前年度に比較し 6,906,337 円 ( 48.0%) 増加している。

(2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	30年度		29年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農 業 費	800,115,948	39.0	710,894,890	48.8	89,221,058	12.6
林 業 費	602,257,376	29.4	557,753,045	38.3	44,504,331	8.0
水 産 業 費	647,345,387	31.6	187,115,633	12.9	460,229,754	246.0
合 計	2,049,718,711	100.0	1,455,763,568	100.0	593,955,143	40.8

(3) 主な事業として、農業費では、東日本大震災農業生産対策事業補助金63,506,000円、営農再開支援事業補助金20,266,840円、機構集積協力金交付事業補助金21,503,600円、多面的機能支払推進事業補助金67,728,120円、環境保全型農業直接支払交付金事業補助金18,389,480円、松ヶ房ダム管理業務委託料17,019,916円、市有土地改良財産管理委託料11,755,960円、工事請負費104,815,520円、県営かんがい排水事業(借入金償還費)244,822,278円、農業集落排水事業特別会計繰出金31,040,000円等である。

林業費では、工事請負費30,578,960円、ふくしま森林再生事業業務委託料528,292,320円等である。

水産業費では、県に対する負担金624,037,000円、相馬市民市場株式会社への出資金7,500,000円等が執行されている。

## 第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	250,312,000	236,726,000	13,586,000	5.7
支 出 済 額	246,556,813	231,915,610	14,641,203	6.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,755,187	4,810,390	△ 1,055,203	△ 21.9
執 行 率	98.5	98.0	0.5	—

(1) 商工費の支出済額は 246,556,813円 で、前年度に比較し 14,641,203円 ( 6.3%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.2%(前年度1.2%)となっている。

不用額は 3,755,187円 で、前年度に比較し 1,055,203円 ( 21.9%) 減少している。

(2) 主な事業として、預託金10,000,000円、県信用保証協会等貸付金61,000,000円、相馬まちづくりプレミアム商品券助成金12,967,500円等が執行されている。

## 第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	4,472,230,453	5,462,528,497	△ 990,298,044	△ 18.1
支 出 済 額	3,574,059,070	4,346,262,239	△ 772,203,169	△ 17.8
翌 年 度 繰 越 額	831,561,586	645,434,453	186,127,133	28.8
不 用 額	66,609,797	470,831,805	△ 404,222,008	△ 85.9
執 行 率	79.9	79.6	0.4	—

(1) 土木費の支出済額は 3,574,059,070円 で、前年度に比較し 772,203,169円 ( 17.8%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 17.1%(前年度22.2%)となっている。(道路新設改良費等の減少)

不用額は 66,609,797円 で、前年度に比較し 404,222,008円 ( 85.9%) 減少している。

(2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
土 木 管 理 費	30,278,017	0.8	27,925,071	0.6	2,352,946	8.4
道 路 橋 り よ う 費	2,047,215,273	57.3	2,815,946,409	64.8	△ 768,731,136	△ 27.3
河 川 費	13,501,866	0.4	13,297,721	0.3	204,145	1.5
港 湾 費	2,484,500	0.1	2,584,500	0.1	△ 100,000	△ 3.9
都 市 計 画 費	1,166,939,070	32.6	1,188,485,948	27.3	△ 21,546,878	△ 1.8
住 宅 費	313,640,344	8.8	298,022,590	6.9	15,617,754	5.2
合 計	3,574,059,070	100.0	4,346,262,239	100.0	△ 772,203,169	△ 17.8

(3) 主な事業として、道路橋りょう費では、道路維持費修繕料27,076,016円、道路台帳整備等業務委託料25,569,000円、道路維持費機械借上料17,691,849円、道路維持費工事請負費101,083,680円、道路新設改良費測量設計等業務委託料194,508,970円、道路新設改良費工事請負費759,951,200円、土地購入費13,363,520円、調査業務委託料14,307,840円、登記業務委託料10,404,378円、県に対する負担金648,300,000円、補償金76,647,980円等である。

河川費では、河川浄化委託料12,895,492円等である。

都市計画費では、防災集団移転促進費事業計画等策定業務委託料12,204,000円、防災集団移転促進費工事請負費10,260,000円、土地購入費65,171,556円、公園費工事請負費207,459,840円、公共下水道事業特別会計工事請負費31,158,000円、繰出金681,641,000円等である。

住宅費では、住宅管理費工事請負費81,379,080円、積立金131,559,361円等が執行されている。

## 第9款 消 防 費

(単位:円・%)

年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	531,969,000	530,096,000	1,873,000	0.4
支 出 済 額	529,626,309	526,889,221	2,737,088	0.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,342,691	3,206,779	△ 864,088	△ 26.9
執 行 率	99.6	99.4	0.2	—

(1) 消防費の支出済額は529,626,309円で、前年度に比較し2,737,088円(0.5%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.5%(前年度2.7%)となっている。

不用額は2,342,691円で、前年度に比較し864,088円(26.9%)減少している。

(2) 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合負担金(常備消防費)397,479,000円、相馬地方広域市町村圏組合負担金(常備消防費:借入金償還費)14,775,000円、消防団員報酬15,846,500円、非常備消防費費用弁償11,959,800円、消防補償等組合負担金12,059,012円、消防備品購入費12,020,400円、消防施設設置・維持管理事業負担金22,422,720円等が執行されている。

## 第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,193,432,000	3,667,970,280	525,461,720	14.3
支 出 済 額	3,799,438,512	2,017,530,269	1,781,908,243	88.3
翌 年 度 繰 越 額	235,469,000	1,601,092,000	△ 1,365,623,000	△ 85.3
不 用 額	158,524,488	49,348,011	109,176,477	221.2
執 行 率	90.6	55.0	35.6	—

(1) 教育費の支出済額は3,799,438,512円で、前年度に比較し1,781,908,243円(88.3%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は18.2%(前年度10.3%)となっている。

不用額は158,524,488円で、前年度に比較し109,176,477円(221.2%)増加している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	30年度		29年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教 育 総 務 費	370,802,596	9.8	363,598,639	18.0	7,203,957	2.0
小 学 校 費	631,590,885	16.6	280,218,487	13.9	351,372,398	125.4
中 学 校 費	1,435,236,730	37.7	158,138,707	7.8	1,277,098,023	807.6
幼 稚 園 費	150,497,463	4.0	149,468,950	7.4	1,028,513	0.7
社 会 教 育 費	458,960,337	12.1	508,851,665	25.2	△ 49,891,328	△ 9.8
保 健 体 育 費	752,350,501	19.8	557,253,821	27.6	195,096,680	35.0
合 計	3,799,438,512	100.0	2,017,530,269	100.0	1,781,908,243	88.3

(3) 主な事業として、教育総務費では、英語指導助手業務委託料24,699,600円、教育の情報化支援業務委託料23,467,320円、教育指導費臨時雇賃金51,856,662円、被災した子どもの心のケア業務委託料21,276,000円、音楽による生きる力をはぐくむ事業補助金15,820,000円、器具借上料11,062,008円、積立金15,280,655円等である。

小学校費では、光熱水費31,897,449円、学校建設費工事請負費424,842,520円、実施設計業務委託料17,658,000円等である。

中学校費では、学校管理費光熱水費17,375,794円、学校建設費工事請負費1,247,365,160円、工事監理業務委託料26,690,920円等である。

幼稚園費では、臨時雇賃金8,929,674円、私立幼稚園就園奨励費補助金71,973,200円等である。

社会教育費では、公民館嘱託職員賃金17,189,515円、図書館嘱託職員賃金12,081,484円、図書館建物借上料53,750,784円、図書購入費7,137,244円、市民会館光熱水費11,883,334円、文化振興費嘱託職員賃金7,431,740円、文化振興費建物借上料8,340,912円等である。

保健体育費では、体育施設費光熱水費13,215,984円、体育施設費公共施設指定管理料43,272,920円、体育施設費受付業務委託料21,470,709円、芝生管理業務委託料42,638,400円、体育施設費工事請負費34,281,360円、学校給食費賄材料費181,583,745円、学校給食費燃料費14,757,328円、学校給食調理等業務委託料69,050,880円等が執行されている。

## 第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	322,497,000	337,093,000	△ 14,596,000	△ 4.3
支 出 済 額	262,784,078	320,083,219	△ 57,299,141	△ 17.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	59,712,922	17,009,781	42,703,141	251.1
執 行 率	81.5	95.0	△ 13.5	—

- (1) 災害復旧費の支出済額は 262,784,078円 で、前年度に比較し 57,299,141円 ( 17.9%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.3%(前年度1.6%)となっている。(道路橋りょう災害復旧費の減少) 不用額は 59,712,922円 で、前年度に比較し 42,703,141円 ( 251.1%) 増加している。
- (2) 主な事業として、農林水産施設災害復旧費では、農用地等災害復旧費工事請負費2,959,200円、農用地等災害復旧費県営事業負担金38,042,648円等である。  
災害廃棄物処理費では、災害廃棄物処理費国に対する負担金208,130,125円が執行されている。

## 第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	1,283,767,000	1,321,491,000	△ 37,724,000	△ 2.9
支 出 済 額	1,283,765,989	1,321,489,521	△ 37,723,532	△ 2.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,011	1,479	△ 468	△ 31.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 公債費の支出済額は 1,283,765,989円 で、前年度に比較し 37,723,532円 ( 2.9%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.1%(前年度6.8%)となっている。
- (2) 内訳は、長期債償還元金1,166,710,044円、長期債償還利子117,055,945円であり、元金で20,488,385円 ( 1.7%) の減少、利子で17,235,147円 (12.8%) の減少となっている。

## 第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	17,763,000	12,480,000	5,283,000	42.3
支 出 済 額	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	17,763,000	12,480,000	5,283,000	42.3
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

(1) 予備費の他の科目への充当額は2,237,000円となっている。

(2) 内訳は次のとおりである。

(単位:円)

款	件数	金 額	充 用 内 容
9 消 防 費	2	833,000	・使用料及び賃借料(自動車借上料)
10 教 育 費	1	1,404,000	・需用費
合 計	3	2,237,000	

### 3 特別会計

#### 1 総括

##### (1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が10,688,874,281円、歳出が、10,349,420,349円で、歳入歳出差引残額は339,453,932円となっている。

また、歳出予算の不用額は263,964,651円で、昨年に比較し53,242,103円増加しており、主なものは、国民健康保険保険給付費、介護保険保険給付費等である。

当年度実質収支は、338,900,932円の黒字となっている。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、104,341,586円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分		年 度		
		30年度	29年度	差 引
歳 入	総 額 A	10,688,874,281	10,986,103,798	△ 297,229,517
歳 出	総 額 B	10,349,420,349	10,747,095,452	△ 397,675,103
歳 入	歳 出 差 引 額 C	339,453,932	239,008,346	100,445,586
	翌年度へ繰越すべき財源 D	553,000	4,449,000	△ 3,896,000
内 訳	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	553,000	4,449,000	△ 3,896,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
	当年度実質収支額 E=C-D	338,900,932	234,559,346	104,341,586
	前年度実質収支額 F	234,559,346	356,506,693	△ 121,947,347
	単年度収支額 E-F	104,341,586	△ 121,947,347	226,288,933

決算額を前年度と比較すると、歳入においては297,229,517円(2.7%)の減少、歳出においては397,675,103円(3.7%)の減少となっている。



## 【国民健康保険特別会計】

### 1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,902,631,000	4,552,912,000	△ 650,281,000	△ 14.3
調 定 額	4,246,519,857	4,943,956,922	△ 697,437,065	△ 14.1
収 入 済 額	3,888,148,577	4,559,147,826	△ 670,999,249	△ 14.7
不 納 欠 損 額	9,339,100	15,025,692	△ 5,686,592	△ 37.8
収 入 未 済 額	349,387,600	370,125,544	△ 20,737,944	△ 5.6
執 行 率	99.6	100.1	△ 0.5	—
収 入 率	91.6	92.2	△ 0.6	—

(1) 国民健康保険特別会計歳入決算額は 3,888,148,577円 で、前年度に比較し670,999,249円 ( 14.7%) の減少となっている。

不納欠損額は、9,339,100円で、前年度に比較し 5,686,592円 ( 37.8%)減少している。

なお不納欠損処分の内容については、次ページのとおりである。

収入未済額は、349,387,600円で、前年度に比較し 20,737,944円 ( 5.6%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
国民健康保険税	730,235,764	18.8	775,482,965	17.0	△ 45,247,201	△ 5.8
使用料及び手数料	315,210	0.0	319,480	0.0	△ 4,270	△ 1.3
国 庫 支 出 金	17,041,000	0.4	1,148,477,885	25.2	△ 1,131,436,885	△ 98.5
療養給付費交付金	0	0.0	66,312,000	1.4	△ 66,312,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	897,706,304	19.7	△ 897,706,304	皆減
県 支 出 金	2,636,573,069	67.8	236,286,091	5.2	2,400,286,978	1,015.8
共同事業交付金	0	0.0	987,881,949	21.7	△ 987,881,949	皆減
財 産 収 入	40,287	0.0	44,524	0.0	△ 4,237	△ 9.5
繰 入 金	420,231,596	10.8	278,791,012	6.1	141,440,584	50.7
繰 越 金	62,483,490	1.6	146,708,714	3.2	△ 84,225,224	△ 57.4
諸 収 入	21,228,161	0.6	21,136,902	0.5	91,259	0.4
合 計	3,888,148,577	100.0	4,559,147,826	100.0	△ 670,999,249	△ 14.7

## (3) 不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

年度 内容	30年度		29年度		比較増減		増減比率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
担税力なし	324	3,942,996	614	11,437,149	△ 290	△ 7,494,153	△ 47.2	△ 65.5
所在不明	99	1,266,600	48	864,100	51	402,500	106.3	46.6
死亡	223	4,129,504	200	2,724,443	23	1,405,061	11.5	51.6
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	646	9,339,100	862	15,025,692	△ 216	△ 5,686,592	△ 25.1	△ 37.8

不納欠損処分は、処分件数 646件、処分金額 9,339,100円で、前年度に比較し件数で 216件 (25.1%)、税額で 5,686,592円 (37.8%)それぞれ減少している。

## (4) 国民健康保険被保険者等の状況 (各年度末現在)

(単位:世帯・人・%)

年度		30年度	29年度	比較増減	増減比率
世帯数		4,835	5,025	△ 190	△ 3.8
被 保 険 者 数	一般	7,891	8,188	△ 297	△ 3.6
	退職	23	109	△ 86	△ 78.9
	合計	7,914	8,297	△ 383	△ 4.6

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、平成30年度末現在 4,835世帯、7,914人となっている。

前年度末現在と比較すると、世帯数で190世帯、被保険者数で383人減少している。

## 2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,902,631,000	4,552,912,000	△ 650,281,000	△ 14.3
支 出 済 額	3,829,295,837	4,496,664,336	△ 667,368,499	△ 14.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	73,335,163	56,247,664	17,087,499	30.4
執 行 率	98.1	98.8	△ 0.7	—

(1) 国民健康保険特別会計の支出済額は、3,829,295,837円で、前年度に比較し 667,368,499円(14.8%)減少している。

(2) 不用額は 73,335,163円で、前年度に比較し 17,087,499円(30.4%)の増加しており、主なものは一般被保険者療養給付費 50,899,258円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	30年度		29年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	63,335,877	1.6	62,880,459	1.4	455,418	0.7
保 険 給 付 費	2,558,535,503	66.8	2,611,685,056	58.1	△ 53,149,553	△ 2.0
後期高齢者支援金等	0	0.0	500,871,302	11.1	△ 500,871,302	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	1,827,735	0.1	△ 1,827,735	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	11,050	0.0	△ 11,050	皆減
介護納付金	0	0.0	206,794,050	4.6	△ 206,794,050	皆減
共同事業拠出金	0	0.0	1,035,086,396	23.0	△ 1,035,086,396	皆減
国民健康保険事業納付金	1,108,677,749	29.0	0	0.0	1,108,677,749	皆増
保 健 事 業 費	36,642,827	1.0	39,833,587	0.9	△ 3,190,760	△ 8.0
基金積立金	40,287	0.0	44,524	0.0	△ 4,237	△ 9.5
諸 支 出 金	62,063,594	1.6	37,630,177	0.8	24,433,417	64.9
合 計	3,829,295,837	100.0	4,496,664,336	100.0	△ 667,368,499	△ 14.8

## 【後期高齢者医療特別会計】

### 1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	409,386,000	404,291,000	5,095,000	1.3
調 定 額	411,524,727	403,115,390	8,409,337	2.1
収 入 済 額	407,619,007	400,078,380	7,540,627	1.9
不 納 欠 損 額	329,040	149,700	179,340	119.8
収 入 未 済 額	3,932,380	2,999,680	932,700	31.1
執 行 率	99.6	99.0	0.6	—
収 入 率	99.1	99.2	△ 0.1	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、407,619,007円で、前年度に比較し 7,540,627円(1.9%)の増加となっている。

不能欠損額は、329,040円で、前年度に比較し 179,340円(119.8%)増加している。

収入未済額は、3,932,380円で、前年度に比較し 932,700円(31.1%)増加している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	280,417,460	68.8	275,909,980	69.0	4,507,480	1.6
手 数 料	41,090	0.0	40,320	0.0	770	1.9
一般会計繰入金	116,720,234	28.6	113,318,173	28.3	3,402,061	3.0
繰 越 金	2,508,487	0.6	10,074	0.0	2,498,413	24,800.6
諸 収 入	7,931,736	2.0	10,799,833	2.7	△ 2,868,097	△ 26.6
合 計	407,619,007	100.0	400,078,380	100.0	7,540,627	1.9

## 2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	409,386,000	404,291,000	5,095,000	1.3
支 出 済 額	405,976,820	397,569,893	8,406,927	2.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,409,180	6,721,107	△ 3,311,927	△ 49.3
執 行 率	99.2	98.3	0.9	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の支出済額は、405,976,820円で、前年度に比較し 8,406,927円(2.1%)増加している。

(2) 不用額は、3,409,180円で、前年度に比較し 3,311,927円(49.3%)減少しており、主なものは、予備費 974,000円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	15,249,379	3.8	12,266,622	3.1	2,982,757	24.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	376,290,524	92.7	369,851,023	93.0	6,439,501	1.7
保 健 事 業 費	12,246,847	3.0	12,415,848	3.1	△ 169,001	△ 1.4
諸 支 出 金	2,190,070	0.5	3,036,400	0.8	△ 846,330	△ 27.9
合 計	405,976,820	100.0	397,569,893	100.0	8,406,927	2.1

## 【介護保険特別会計】

### 1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,611,267,000	3,545,049,000	66,218,000	1.9
調 定 額	3,702,361,148	3,578,127,264	124,233,884	3.5
収 入 済 額	3,685,577,919	3,560,715,886	124,862,033	3.5
不 納 欠 損 額	3,308,330	1,892,650	1,415,680	74.8
収 入 未 済 額	14,636,989	15,840,858	△ 1,203,869	△ 7.6
執 行 率	102.1	100.4	1.7	—
収 入 率	99.5	99.5	0.0	—

(1) 介護保険特別会計歳入決算額は 3,685,577,919円 で、前年度に比較し 124,862,033円 ( 3.5%) の増加となっている。

不納欠損額は、3,308,330円 で、前年度に比較し 1,415,680円 ( 74.8%) 増加している。

なお不納欠損処分の内容については、次ページのとおりである。

収入未済額は、14,636,989円 で、前年度に比較し 1,203,869円 ( 7.6%) 減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
保 険 料	794,296,709	21.5	696,397,857	19.6	97,898,852	14.1
負 担 金	2,641,141	0.1	2,771,174	0.1	△ 130,033	△ 4.7
手 数 料	71,470	0.0	79,940	0.0	△ 8,470	△ 10.6
国 庫 支 出 金	850,965,767	23.1	809,913,790	22.7	41,051,977	5.1
支 払 基 金 交 付 金	865,933,000	23.5	891,141,000	25.0	△ 25,208,000	△ 2.8
県 支 出 金	499,483,182	13.6	492,598,260	13.8	6,884,922	1.4
財 産 収 入	2,434	0.0	4,660	0.0	△ 2,226	△ 47.8
繰 入 金	522,496,340	14.2	479,465,840	13.5	43,030,500	9.0
繰 越 金	149,199,366	4.0	188,077,637	5.3	△ 38,878,271	△ 20.7
諸 収 入	488,510	0.0	265,728	0.0	222,782	83.8
合 計	3,685,577,919	100.0	3,560,715,886	100.0	124,862,033	3.5

## (3) 不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

年 度 内 容	30年度		29年度		比較増減		増減比率	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
担 税 力 な し	394	2,752,710	227	1,509,260	167	1,243,450	73.6	82.4
所 在 不 明	28	195,090	28	174,820	0	20,270	0.0	11.6
死 亡	72	360,530	39	208,570	33	151,960	84.6	72.9
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	494	3,308,330	294	1,892,650	200	1,415,680	68.0	74.8

不納欠損処分は、処分件数 494件、処分金額 3,308,330円で、前年度に比較し件数で 200件(68.0%)、税額で1,415,680円(74.8%)それぞれ増加している。

処分内容においては、「担税力なし」「死亡」が前年度を上回り、「所在不明」は前年度と同数である。

## (4) 要介護認定及び介護サービス利用状況

要介護認定状況 (平成31年3月31日現在)

(単位 人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	159	227	261	453	368	255	241	1,964
第2号被保険者	3	2	3	10	8	6	5	37
合 計	162	229	264	463	376	261	246	2,001

介護サービス利用状況 (平成31年3月分)

(単位 人)

居宅サービス 利用者数	地域密着型サービス 利用者数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数				小 計	サ ー ビ ス 利用者合計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設			
985	166	196	207	2	405	1,556	

## 2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,611,267,000	3,545,049,000	66,218,000	1.9
支 出 済 額	3,442,376,212	3,411,516,520	30,859,692	0.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	168,890,788	133,532,480	35,358,308	26.5
執 行 率	95.3	96.2	△ 0.9	—

(1) 介護保険特別会計の支出済額は、3,442,376,212円で、前年度に比較し 30,859,692円 ( 0.9%) 増加している。

(2) 不用額は、168,890,788円で、前年度に比較し 35,358,308円 ( 26.5%) 増加しており、主なものは、居宅介護サービス給付費 48,714,163円、施設介護サービス給付費62,033,055円、地域密着型介護サービス給付費10,347,176円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	55,785,939	1.6	53,112,573	1.6	2,673,366	5.0
保 険 給 付 費	3,157,774,699	91.7	3,111,026,312	91.2	46,748,387	1.5
基 金 積 立 金	52,804,740	1.5	2,649,607	0.1	50,155,133	1,892.9
地 域 支 援 事 業 費	105,881,971	3.1	103,691,674	3.0	2,190,297	2.1
公 債 費	0	0.0	17,966,000	0.5	△ 17,966,000	皆減
諸 支 出 金	70,128,863	2.1	123,070,354	3.6	△ 52,941,491	△ 43.0
合 計	3,442,376,212	100.0	3,411,516,520	100.0	30,859,692	0.9



## 【公共下水道事業特別会計】

### 1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,494,860,000	1,719,090,000	△ 224,230,000	△ 13.0
調 定 額	1,507,897,213	1,648,583,959	△ 140,686,746	△ 8.5
収 入 済 額	1,494,679,212	1,634,734,714	△ 140,055,502	△ 8.6
不 納 欠 損 額	106,262	412,904	△ 306,642	△ 74.3
収 入 未 済 額	13,160,685	13,437,853	△ 277,168	△ 2.1
執 行 率	100.0	95.1	4.9	—
収 入 率	99.1	99.2	△ 0.1	—

(1) 公共下水道事業特別会計の歳入決算額は、1,494,679,212円で、前年度に比較し140,055,502円(8.6%)の減少となっている。(繰入金等の減少)

収入未済額は、13,160,685円で、前年度に比較し277,168円(2.1%)減少しており、主なものは、受益者負担金滞納繰越分4,988,640円、公共下水道使用料現年分6,463,179円等である。

不能欠損額は、106,262円で前年度より306,642円減少しており、内容は、公共下水道使用料である。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	30年 度		29年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
分担金及び負担金	12,786,660	0.8	22,031,700	1.4	△ 9,245,040	△ 42.0
使用料及び手数料	292,858,791	19.6	296,143,424	18.1	△ 3,284,633	△ 1.1
国庫支出金	130,500,000	8.7	115,500,000	7.1	15,000,000	13.0
県支出金	847,000	0.1	1,815,000	0.1	△ 968,000	△ 53.3
財産収入	2,300,282	0.2	21,865	0.0	2,278,417	10,420.4
繰入金	681,641,000	45.6	744,295,000	45.5	△ 62,654,000	△ 8.4
繰越金	14,843,276	1.0	31,296,436	1.9	△ 16,453,160	△ 52.6
諸収入	4,402,203	0.3	29,231,289	1.8	△ 24,829,086	△ 84.9
市債	354,500,000	23.7	394,400,000	24.1	△ 39,900,000	△ 10.1
合 計	1,494,679,212	100.0	1,634,734,714	100.0	△ 140,055,502	△ 8.6

(3) 財産収入の収入済額は、2,300,282円で、前年度に比較し2,278,417円(10,420.4%)の増加となった、これは相馬市下水処理場改修工事に伴い、不要な物品(鉄等)を売却したことによるものである。

## 2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	1,494,860,000	1,719,090,000	△ 224,230,000	△ 13.0
支 出 済 額	1,472,513,967	1,619,891,438	△ 147,377,471	△ 9.1
翌 年 度 繰 越 額	11,643,000	93,510,000	△ 81,867,000	△ 87.5
不 用 額	10,703,033	5,688,562	5,014,471	88.2
執 行 率	98.5	94.2	4.3	—

(1) 公共下水道事業特別会計の支出済額は、1,472,513,967円で、前年度に比較し 147,377,471円 ( 9.1%) 減少している。(維持費の減少)

(2) 不用額は、10,703,033円で、前年度に比較し5,014,471円 ( 88.2%) 増加しており、主なものは、建設費需用費1,114,193円、建設費工事請負費 1,066,960円、維持費需用費1,217,292円、維持費委託料 4,019,567円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	60,987,821	4.1	46,749,721	2.9	14,238,100	30.5
建 設 費	303,652,715	20.6	300,968,691	18.6	2,684,024	0.9
維 持 費	217,348,904	14.8	311,069,303	19.2	△ 93,720,399	△ 30.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	890,524,527	60.5	961,103,723	59.3	△ 70,579,196	△ 7.3
合 計	1,472,513,967	100.0	1,619,891,438	100.0	△ 147,377,471	△ 9.1

## 【農業集落排水事業特別会計】

### 1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	34,296,000	35,979,000	△ 1,683,000	△ 4.7
調 定 額	34,621,511	36,189,499	△ 1,567,988	△ 4.3
収 入 済 額	34,600,052	36,168,926	△ 1,568,874	△ 4.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	21,459	20,573	886	4.3
執 行 率	100.9	100.5	0.4	—
収 入 率	99.9	99.9	0.0	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は、34,600,052円で、前年度に比較し 1,568,874円(4.3%)の減少となっている。(繰入金の減少)

不納欠損額は、0円で、前年度と同様である。

収入未済額は、21,459円で、前年度に比較し886円(4.3%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
分 担 金	420,000	1.2	420,000	1.2	0	0.0
使 用 料	2,378,827	6.9	2,402,683	6.6	△ 23,856	△ 1.0
繰 入 金	31,040,000	89.7	32,353,000	89.5	△ 1,313,000	△ 4.1
繰 越 金	761,225	2.2	993,243	2.7	△ 232,018	△ 23.4
雑 入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	34,600,052	100.0	36,168,926	100.0	△ 1,568,874	△ 4.3

## 2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	34,296,000	35,979,000	△ 1,683,000	△ 4.7
支 出 済 額	33,543,103	35,407,701	△ 1,864,598	△ 5.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	752,897	571,299	181,598	31.8
執 行 率	97.8	98.4	△ 0.6	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の支出済額は、33,543,103円で、前年度に比較し 1,864,598円 ( 5.3%) 減少している。(一般管理費需用費修繕料の減少)

(2) 不用額は、752,897円で、前年度に比較し 181,598円 ( 31.8%)増加している。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
管 理 費	4,530,362	13.5	6,395,125	18.1	△ 1,864,763	△ 29.2
公 債 費	29,012,741	86.5	29,012,576	81.9	165	0.0
合 計	33,543,103	100.0	35,407,701	100.0	△ 1,864,598	△ 5.3

## 【光陽地区造成事業特別会計】

### 1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,172,588,000	794,007,000	378,581,000	47.7
調 定 額	1,178,249,514	795,258,066	382,991,448	48.2
収 入 済 額	1,178,249,514	795,258,066	382,991,448	48.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.5	100.2	0.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の歳入決算額は、1,178,249,514円で、前年度に比較し 382,991,448円 (48.2%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
使用料及び手数料	1,164,010,651	98.8	778,310,706	97.9	385,699,945	49.6
繰 越 金	9,212,502	0.8	11,954,589	1.5	△ 2,742,087	△ 22.9
諸 収 入	899,878	0.1	876,694	0.1	23,184	2.6
財 産 収 入	4,126,483	0.3	4,116,077	0.5	10,406	0.3
合 計	1,178,249,514	100.0	795,258,066	100.0	382,991,448	48.2

(3) 使用料及び手数料の収入済額は、1,164,010,651円で、前年度に比較し 385,699,945円(49.6%)の増加となったが、石炭灰埋立処分手数料の増加によるものである。

## 2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	1,172,588,000	794,007,000	378,581,000	47.7
支 出 済 額	1,165,714,410	786,045,564	379,668,846	48.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,873,590	7,961,436	△ 1,087,846	△ 13.7
執 行 率	99.4	99.0	0.4	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の支出済額は、1,165,714,410円で、前年度に比較し379,668,846円(48.3%)増加している。(総務費積立金・繰出金の増加)

(2) 不用額は、6,873,590円で、前年度に比較し1,087,846円(13.7%)減少しており、主なものは、予備費5,000,000円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	3 0 年 度		2 9 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	919,088,457	78.8	584,091,625	74.3	334,996,832	57.4
管 理 運 営 費	246,625,953	21.2	201,953,939	25.7	44,672,014	22.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,165,714,410	100.0	786,045,564	100.0	379,668,846	48.3

## 4 財産に関する調書

### 1 公有財産

平成30年度末における公有財産は、土地 13,177,661.14 m<sup>2</sup>、建物 214,928.45 m<sup>2</sup>、有価証券 312,207,000円、出資による権利 3,570,574,000円となっている。

#### (1) 土地

土地の本年度中の増減は、行政財産で 62,881.48m<sup>2</sup>増加し、普通財産では4,690.57m<sup>2</sup>減少している。

なお、行政財産の増加の主なものは、公共用財産その他の施設によるものであり、普通財産の減少は、工業団地用地等によるものである。

#### (2) 建物

建物の本年度中の増減は、行政財産で 6,094.45m<sup>2</sup>減少し、普通財産では 31.40m<sup>2</sup>増加している。

なお、行政財産の減少の主なものは、公用財産本庁舎、公共用財産公営住宅によるものであり、普通財産の増加は、その他建物によるものである。

### 2 物品

平成30年度末における物品の現在高は、自動車 224台、器具備品 296件となっている。

前年度と比較し、自動車については増減なし、器具備品については 30件増加している。

### 3 債権

平成30年度末における債権の現在高は、1,182,575,367円となっており、前年度に比較し53,311,854円減少している。

内訳は、奨学資金貸付金 90,000円、相馬市振興公社貸付金 50,000,000円、相馬市災害援護資金貸付金 7,574,954円が減少し、市民税特別徴収税額 4,353,100円が増加している。

### 4 基金

平成30年度末における基金の現在高は、総額 18,311,109,231円となっており、前年度に比較し 2,832,941,029円減少している。

このうち、定額の資金をもって運用する基金以外の基金は、財政調整基金、減債基金、厚生事業基金、特別支援教育振興基金、社会教育振興基金、青少年健全育成基金、スポーツ振興基金、職員退職手当基金、ふるさと振興基金、JR相馬橋上駅建設基金、ふるさと水と土保全基金、都市緑化基金、市営住宅維持管理基金、子育て食育支援基金、震災孤児等支援金支給基金、教育復興子育て基金、福島県市町村復興支援交付金基金、東日本大震災復興交付金基金、復興住宅被災者取得支援基金、被災高齢者等地域生活支援基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金、産業廃棄物埋立処分場維持管理基金である。

その内容は、次のとおりである。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位：円)

	平成29年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	平成30年度末 現在高
財政調整基金	4,275,363,642	291,128,059	1,038,217,000	3,528,274,701
減 債 基 金	564,578,493	34,430	0	564,612,923
ふるさと振興基金	518,916,344	66,770,275	19,459,345	566,227,274
職員退職手当基金	372,999,411	71,952,682	0	444,952,093
厚生事業基金	62,590,346	73,781	27,922,222	34,741,905
都市緑化基金	919,546	296,374	0	1,215,920
特別支援教育振興基金	1,564	0	0	1,564
社会教育振興基金	7,254,951	648	0	7,255,599
青少年健全育成基金	7,971,541	20,712	0	7,992,253
ふるさと水と土保全基金	10,446,421	920	0	10,447,341
スポーツ振興基金	7,991,849	704	0	7,992,553
JR相馬橋上駅建設基金	2,155,243	192	0	2,155,435
国民健康保険基金	450,500,378	40,287	167,565,000	282,975,665
介護給付費準備基金	51,457,040	55,454,347	30,000,000	76,911,387
産業廃棄物埋立処分場維持管理基金	117,201,580	115,051,146	0	232,252,726
市営住宅維持管理基金	0	81,478,400	0	81,478,400
子育て食育支援基金	30,000,000	160,705,838	149,200,387	41,505,451
震災孤児等支援金支給基金	358,792,992	28,656	0	358,821,648
教育復興子育て基金	139,258,464	15,139,452	24,088,047	130,309,869
東日本大震災復興交付金基金	12,009,590,850	1,947,795	2,255,670,014	9,755,868,631
福島県市町村復興支援交付金基金	1,104,389,653	96,537	20,286,512	1,084,199,678
復興住宅被災者取得支援基金	500,208,110	50,080,961	12,087,000	538,202,071
被災高齢者等地域生活支援基金	19,183,655	2,273,894	1,193,300	20,264,249
合 計	20,611,772,073	912,576,090	3,745,688,827	17,778,659,336

厚生事業基金内訳

(単位：円)

	平成29年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	平成30年度末 現在高
福祉事業基金	54,563,928	53,067	27,922,222	26,694,773
長寿社会福祉基金	3,417,570	304	0	3,417,874
衛生事業基金	1,136,229	101	0	1,136,330
防災事業基金	3,472,619	20,309	0	3,492,928
合 計	62,590,346	73,781	27,922,222	34,741,905



## 5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び30年度末現在高は、次のとおりである。

定額運用基金運用状況

(単位: m<sup>2</sup>・円)

基金別		区 分		平成29年度末	運 用 状 況		平成30年度末	備 考
				現 在 高	増 加 額	減 少 額	現 在 高	
土地開発基金	土地等	面 積	112.00	0.00	0.00	112.00		
		価 額	704,368	0	0	704,368		
	現 金		348,018,067	30,505	0	348,048,572		
	計		348,722,435	30,505	0	348,752,940		
高額療養費貸付基金	現 金		7,044,000	0	0	7,044,000		
	貸付金		956,000	0	0	956,000		
	計		8,000,000	0	0	8,000,000		
奨学資金貸与基金	現 金		133,144,252	2,768,803	3,680,000	132,233,055		
	貸付金		42,411,500	3,680,000	2,627,600	43,463,900		
	計		175,555,752	6,448,803	6,307,600	175,696,955		

## 6 むすび

平成30年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

平成30年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 21,837,507,717円、歳出決算額 20,930,879,437円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 906,628,280円となった。

このうち、翌年度に繰越すべき財源 256,779,586円を差し引いた当年度実質収支額は 649,848,694円の黒字となっている。

歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 6.0%、歳出 7.1%ともに増加した。

これは、歳入においては、市税 179,217,530円(3.5%)、県支出金 114,285,715円(6.6%)、財産収入 87,620,634円(116.4%)、繰入金 182,049,291円(5.4%)、市債 1,482,200,000円(157.2%)などが増加したことによるものである。

また、歳出においては、民生費 23,283,096円(0.5%)、衛生費 225,582,164円(11.6%)、農林水産業費 593,955,143円(40.8%)、教育費 1,781,908,243円(88.3%)、などが増加したことによるものである。

特別会計の決算は、歳入決算額 10,688,874,281円、歳出決算額 10,349,420,349円で、歳入歳出差引額は 339,453,932円となり、このうち、翌年度に繰越すべき財源 553,000円を差し引いた当年度実質収支は 338,900,932円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 2.7%、歳出 3.7%ともに減少した。

これは、歳入においては、光陽地区造成事業特別会計 382,991,448円(48.2%)などが増加したものの、国民健康保険特別会計 670,999,249円(14.7%)、公共下水道事業特別会計 140,055,502円(8.6%)などが減少したことによるものである。

また、歳出においては、光陽地区造成事業特別会計 379,668,846円(48.3%)などが増加したものの、国民健康保険特別会計 667,368,499円(14.8%)、公共下水道事業特別会計 147,377,471円(9.1%)などが減少したことによるものである。

平成30年度一般会計及び特別会計の歳出決算における不用額の状況をみると、一般会計 510,358,670円、特別会計 263,964,651円で、総額 774,323,321円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 196,418,054円(27.8%)減少したが、特別会計では 53,242,103円(25.3%)増加している。

次に、平成30年度の収入未済額の総額は 731,749,393円で、前年度と比較し、7,137,274円(1.0%)減少しており、一般会計においては、前年度と比較し 14,148,121円(4.2%)増加しているが、特別会計においては、前年度と比較し 21,285,395円(5.3%)減少している。また、不納欠損額の総額は、23,854,623円で、前年度と比較し 7,951,865円(25.0%)減少している。

以上のことから、歳入においては、引き続き収入未済額縮減のため、収納方法の多様化の検討や、滞納整理の強化に取り組むなど、徴収率向上に一層の努力を望むものである。

歳出においては、不用額が減少傾向にあるものの依然として多額なことから、適正な予算の編成と計画的な執行を強く望むものである。また、震災から8年半が経過し復興創生期間を迎えたことから「相馬市復興計画」、「相馬市地方創成総合戦略」及び「相馬市長期総合計画」に定める各種施策に取り組み、市民に信頼と安全・安心を提供するとともに、市の将来像「たくましく。地域、暮らしをともに創り、誇りをもてる相馬市へ」の実現に向け、財政基盤の安定と、効率的な行財政運営に努められるよう要望するものである。

# 決算附属資料

# 歳 入 歳 出

第 1 表

会 計 別	区 分	予 算 現 額	歳
			決 算 額
一	般 会 計	22,773,344,693	21,837,507,717
特	別 会 計	10,625,028,000	10,688,874,281
	国 民 健 康 保 険	3,902,631,000	3,888,148,577
	後 期 高 齢 者 医 療	409,386,000	407,619,007
	介 護 保 険	3,611,267,000	3,685,577,919
	公 共 下 水 道 事 業	1,494,860,000	1,494,679,212
	農 業 集 落 排 水 事 業	34,296,000	34,600,052
	光 陽 地 区 造 成 事 業	1,172,588,000	1,178,249,514
合	計	33,398,372,693	32,526,381,998

(注) 歳入決算額に、未還付額を含む。

# 純 計

第 2 表

会 計 別	区 分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	純 計 歳 入 額
一	般 会 計	21,837,507,717	401,745,054	21,435,762,663
特	別 会 計	10,688,874,281	1,574,564,170	9,114,310,111
	国 民 健 康 保 険	3,888,148,577	252,666,596	3,635,481,981
	後 期 高 齢 者 医 療	407,619,007	116,720,234	290,898,773
	介 護 保 険	3,685,577,919	492,496,340	3,193,081,579
	公 共 下 水 道 事 業	1,494,679,212	681,641,000	813,038,212
	農 業 集 落 排 水 事 業	34,600,052	31,040,000	3,560,052
	光 陽 地 区 造 成 事 業	1,178,249,514	0	1,178,249,514
合	計	32,526,381,998	1,976,309,224	30,550,072,774

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金及び繰出金である。また、歳入総額には、未還付額を含む。

# 決算総括表

(単位:円・%)

入 構成比率	歳		歳入歳出差引額
	決算額	構成比率	
67.1	20,930,879,437	66.9	906,628,280
32.9	10,349,420,349	33.1	339,453,932
12.0	3,829,295,837	12.3	58,852,740
1.3	405,976,820	1.3	1,642,187
11.3	3,442,376,212	11.0	243,201,707
4.6	1,472,513,967	4.7	22,165,245
0.1	33,543,103	0.1	1,056,949
3.6	1,165,714,410	3.7	12,535,104
100.0	31,280,299,786	100.0	1,246,082,212

# 決算額

(単位:円)

総	歳		歳入歳出差引額
	額	出	
	重複計算控除額	純計歳出額	
20,930,879,437	1,574,564,170	19,356,315,267	2,079,447,396
10,349,420,349	401,745,054	9,947,675,295	△ 833,365,184
3,829,295,837	0	3,829,295,837	△ 193,813,856
405,976,820	2,068,000	403,908,820	△ 113,010,047
3,442,376,212	20,132,054	3,422,244,158	△ 229,162,579
1,472,513,967	0	1,472,513,967	△ 659,475,755
33,543,103	0	33,543,103	△ 29,983,051
1,165,714,410	379,545,000	786,169,410	392,080,104
31,280,299,786	1,976,309,224	29,303,990,562	1,246,082,212

## 各 会 計 款 別

第 3 表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	市 税	5,149,443,000	22.6	5,549,529,555	25.0	107.8
	地 方 譲 与 税	219,398,000	1.0	219,398,859	1.0	100.0
	利 子 割 交 付 金	6,528,000	0.0	6,528,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	11,699,000	0.1	11,699,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,187,000	0.0	9,187,000	0.0	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	715,522,000	3.1	715,522,000	3.2	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,309,000	0.2	48,309,000	0.2	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	24,247,000	0.1	24,247,000	0.1	100.0
	地 方 交 付 税	3,846,688,000	16.9	3,846,688,000	17.3	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,207,000	0.0	5,207,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	112,062,000	0.5	119,713,225	0.5	106.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	189,325,000	0.8	251,057,723	1.1	132.6
	国 庫 支 出 金	2,406,281,000	10.6	2,257,170,946	10.2	93.8
	県 支 出 金	1,994,434,979	8.8	1,854,573,609	8.4	93.0
	財 産 収 入	156,174,000	0.7	165,739,423	0.8	106.1
	寄 附 金	25,390,000	0.1	25,105,033	0.1	98.9
	繰 入 金	3,868,773,374	17.0	3,580,590,630	16.1	92.6
	繰 越 金	772,843,340	3.4	772,844,096	3.5	100.0
	諸 収 入	294,533,000	1.3	308,057,267	1.4	104.6
	市 債	2,917,300,000	12.8	2,424,900,000	11.0	83.1
計		22,773,344,693	100.0	22,196,067,366	100.0	97.5

(注)一般会計及び特別会計の収入済額に、未還付額を含む。

# 歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合
5,259,724,317	24.1	102.1	94.8	10,075,416	93.5	0.2	282,551,024	80.6	5.1
219,398,859	1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
6,528,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
11,699,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,187,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
715,522,000	3.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
48,309,000	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
24,247,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,846,688,000	17.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5,207,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
117,508,805	0.5	104.9	98.2	11,000	0.1	0.0	2,193,420	0.6	1.8
194,185,680	0.9	102.6	77.3	343,500	3.2	0.1	56,529,663	16.1	22.5
2,257,170,946	10.4	93.8	100.0	0	—	—	0	—	—
1,854,573,609	8.5	93.0	100.0	0	—	—	0	—	—
162,871,735	0.8	104.3	98.3	0	—	—	2,867,688	0.8	1.7
25,105,033	0.1	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
3,580,590,630	16.4	92.6	100.0	0	—	—	0	—	—
772,844,096	3.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
301,247,007	1.4	102.3	97.8	341,975	3.2	0.1	6,468,485	1.9	2.1
2,424,900,000	11.1	83.1	100.0	0	—	—	0	—	—
21,837,507,717	100.0	95.9	98.4	10,771,891	100.0	0.0	350,610,280	100.0	1.6

## 各 会 計 款 別

第3表の1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険	国民健康保険税	702,352,000	18.0	1,088,607,604	25.6	155.0
	使用料及び手数料	400,000	0.0	314,650	0.0	78.7
	国庫支出金	17,041,000	0.4	17,041,000	0.4	100.0
	県支出金	2,683,005,000	68.8	2,636,573,069	62.1	98.3
	財産収入	41,000	0.0	40,287	0.0	98.3
	繰入金	421,351,000	10.8	420,231,596	9.9	99.7
	繰越金	62,483,000	1.6	62,483,490	1.5	100.0
	諸収入	15,958,000	0.4	21,228,161	0.5	133.0
	計	3,902,631,000	100.0	4,246,519,857	100.0	108.8
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	281,320,000	68.7	284,323,180	69.1	101.1
	使用料及び手数料	40,000	0.0	41,090	0.0	102.7
	繰入金	116,721,000	28.5	116,720,234	28.4	100.0
	繰越金	2,508,000	0.6	2,508,487	0.6	100.0
	諸収入	8,797,000	2.2	7,931,736	1.9	90.2
		計	409,386,000	100.0	411,524,727	100.0



# 歳入一覧表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
730,235,764	18.8	104.0	67.1	9,339,100	100.0	0.9	349,387,600	100.0	32.1
315,210	0.0	78.8	100.2	0	—	—	0	—	—
17,041,000	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,636,573,069	67.8	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—
40,287	0.0	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—
420,231,596	10.8	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
62,483,490	1.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
21,228,161	0.6	133.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,888,148,577	100.0	99.6	91.6	9,339,100	100.0	0.2	349,387,600	100.0	8.2
280,417,460	68.8	99.7	98.6	329,040	100.0	0.1	3,932,380	100.0	1.4
41,090	0.0	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—
116,720,234	28.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,508,487	0.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
7,931,736	2.0	90.2	100.0	0	—	—	0	—	—
407,619,007	100.0	99.6	99.1	329,040	100.0	0.1	3,932,380	100.0	1.0

## 各 会 計 款 別

第3表の2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
介 護 保 険	保 險 料	758,954,000	21.0	811,079,938	21.9	106.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,649,000	0.1	2,641,141	0.1	99.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	70,000	0.0	71,470	0.0	102.1
	国 庫 支 出 金	813,643,000	22.5	850,965,767	23.0	104.6
	支 払 基 金 交 付 金	865,935,000	24.0	865,933,000	23.4	100.0
	県 支 出 金	498,312,000	13.8	499,483,182	13.5	100.2
	財 産 収 入	1,000	0.0	2,434	0.0	243.4
	繰 入 金	522,497,000	14.5	522,496,340	14.1	100.0
	繰 越 金	149,199,000	4.1	149,199,366	4.0	100.0
	諸 収 入	7,000	0.0	488,510	0.0	6,978.7
	計	3,611,267,000	100.0	3,702,361,148	100.0	102.5
公 共 下 水 道 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	6,928,000	0.5	18,155,000	1.2	262.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	287,763,000	19.2	300,708,452	19.9	104.5
	国 庫 支 出 金	130,500,000	8.7	130,500,000	8.6	100.0
	財 産 収 入	12,000	0.0	2,300,282	0.2	19,169.0
	繰 入 金	681,641,000	45.6	681,641,000	45.2	100.0
	繰 越 金	14,843,000	1.0	14,843,276	1.0	100.0
	諸 収 入	14,626,000	1.0	4,402,203	0.3	30.1
	市 債	357,700,000	23.9	354,500,000	23.5	99.1
	県 支 出 金	847,000	0.1	847,000	0.1	100.0
計	1,494,860,000	100.0	1,507,897,213	100.0	100.9	
農 業 集 落 排 水 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	210,000	0.6	420,000	1.2	200.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,285,000	6.7	2,400,286	6.9	105.0
	繰 入 金	31,040,000	90.5	31,040,000	89.7	100.0
	繰 越 金	761,000	2.2	761,225	2.2	100.0
	計	34,296,000	100.0	34,621,511	100.0	100.9
光 陽 地 区 造 成 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	1,158,429,000	98.8	1,164,010,651	98.8	100.5
	繰 越 金	9,212,000	0.8	9,212,502	0.8	100.0
	諸 収 入	816,000	0.1	899,878	0.1	110.3
	財 産 収 入	4,131,000	0.3	4,126,483	0.3	99.9
	計	1,172,588,000	100.0	1,178,249,514	100.0	100.5
合 計	33,398,372,693	—	33,277,241,336	—	99.6	

# 歳入一覽表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
794,296,709	21.6	104.7	97.9	3,308,330	100.0	0.4	14,636,989	100.0	1.8
2,641,141	0.1	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
71,470	0.0	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—
850,965,767	23.1	104.6	100.0	0	—	—	0	—	—
865,933,000	23.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
499,483,182	13.5	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
2,434	0.0	243.4	100.0	0	—	—	0	—	—
522,496,340	14.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
149,199,366	4.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
488,510	0.0	6,978.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3,685,577,919	100.0	102.1	99.5	3,308,330	100.0	0.1	14,636,989	100.0	0.4
12,786,660	0.8	184.6	70.4	0	—	—	5,405,940	41.1	29.8
292,858,791	19.6	101.8	97.4	106,262	100.0	0.0	7,754,745	58.9	2.6
130,500,000	8.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,300,282	0.2	19,169.0	100.0	0	—	—	0	—	—
681,641,000	45.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
14,843,276	1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4,402,203	0.3	30.1	100.0	0	—	—	0	—	—
354,500,000	23.7	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
847,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,494,679,212	100.0	100.0	99.1	106,262	100.0	0.0	13,160,685	100.0	0.9
420,000	1.2	200.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,378,827	6.9	104.1	99.1	0	—	—	21,459	100.0	0.9
31,040,000	89.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
761,225	2.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
34,600,052	100.0	100.9	99.9	0	—	—	21,459	100.0	0.1
1,164,010,651	98.8	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—
9,212,502	0.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
899,878	0.1	110.3	100.0	0	—	—	0	—	—
4,126,483	0.3	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,178,249,514	100.0	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—
32,526,381,998	—	97.4	97.7	23,854,623	—	0.1	731,749,393	—	2.2

## 各 会 計 款 別

第 4 表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一             計	議 会 費	210,209,000	0.9	207,675,541	1.0	98.8
	総 務 費	2,203,999,000	9.7	2,139,228,856	10.2	97.1
	民 生 費	4,717,248,000	20.7	4,652,366,199	22.2	98.6
	衛 生 費	2,244,801,000	9.9	2,175,654,559	10.4	96.9
	労 働 費	10,025,000	0.0	10,004,800	0.0	99.8
	農 林 水 産 業 費	2,315,092,240	10.2	2,049,718,711	9.8	88.5
	商 工 費	250,312,000	1.1	246,556,813	1.2	98.5
	土 木 費	4,472,230,453	19.7	3,574,059,070	17.1	79.9
	消 防 費	531,969,000	2.3	529,626,309	2.5	99.6
	教 育 費	4,193,432,000	18.4	3,799,438,512	18.2	90.6
	災 害 復 旧 費	322,497,000	1.4	262,784,078	1.3	81.5
	公 債 費	1,283,767,000	5.6	1,283,765,989	6.1	100.0
	予 備 費	17,763,000	0.1	0	0.0	0.0
	計		22,773,344,693	100.0	20,930,879,437	100.0

# 歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	—	—	2,533,459	0.5	1.2
0	21,000,000	0	21,000,000	1.6	1.0	43,770,144	8.6	2.0
0	0	0	0	—	—	64,881,801	12.7	1.4
0	0	0	0	—	—	69,146,441	13.5	3.1
0	0	0	0	—	—	20,200	0.0	0.2
0	244,076,000		244,076,000	18.3	10.5	21,297,529	4.2	0.9
0	0	0	0	—	—	3,755,187	0.7	1.5
0	829,902,000	1,659,586	831,561,586	62.4	18.6	66,609,797	13.0	1.5
0	0	0	0	—	—	2,342,691	0.5	0.4
683,000	234,786,000	0	235,469,000	17.7	5.6	158,524,488	31.1	3.8
0	0	0	0	—	—	59,712,922	11.7	18.5
0	0	0	0	—	—	1,011	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	17,763,000	3.5	100.0
683,000	1,329,764,000	1,659,586	1,332,106,586	100.0	5.8	510,358,670	100.0	2.2

第4表の1

## 各会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険	総務費	66,434,000	1.7	63,335,877	1.6	95.3
	保険給付費	2,616,652,000	67.1	2,558,535,503	66.8	97.8
	国民健康保険事業費納付金	1,108,680,000	28.4	1,108,677,749	29.0	100.0
	保健事業費	38,651,000	1.0	36,642,827	1.0	94.8
	基金積立金	41,000	0.0	40,287	0.0	98.3
	諸支出金	67,173,000	1.7	62,063,594	1.6	92.4
	予備費	5,000,000	0.1	0	—	—
	計	3,902,631,000	100.0	3,829,295,837	100.0	98.1
後期高齢者医療	総務費	16,329,000	4.0	15,249,379	3.8	93.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	376,291,000	91.9	376,290,524	92.7	100.0
	保健事業費	12,673,000	3.1	12,246,847	3.0	96.6
	諸支出金	3,119,000	0.8	2,190,070	0.5	70.2
	予備費	974,000	0.2	0	—	—
	計	409,386,000	100.0	405,976,820	100.0	99.2
介護保険	総務費	59,649,000	1.6	55,785,939	1.6	93.5
	保険給付費	3,308,814,000	91.6	3,157,774,699	91.8	95.4
	地域支援事業費	117,992,000	3.3	105,881,971	3.1	89.7
	基金積立金	52,811,000	1.5	52,804,740	1.5	100.0
	諸支出金	71,001,000	2.0	70,128,863	2.0	98.8
	予備費	1,000,000	0.0	0	—	—
	計	3,611,267,000	100.0	3,442,376,212	100.0	95.3
公共下水道事業	公共下水道費	604,335,000	40.4	581,989,440	39.5	96.3
	公債費	890,525,000	59.6	890,524,527	60.5	100.0
	計	1,494,860,000	100.0	1,472,513,967	100.0	98.5
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	5,282,000	15.4	4,530,362	13.5	85.8
	公債費	29,014,000	84.6	29,012,741	86.5	100.0
	計	34,296,000	100.0	33,543,103	100.0	97.8
光陽地区造成事業	造成事業費	1,167,588,000	99.6	1,165,714,410	100.0	99.8
	予備費	5,000,000	0.4	0	—	—
	計	1,172,588,000	100.0	1,165,714,410	100.0	99.4
	合 計	33,398,372,693	—	31,280,299,786	—	93.7

# 歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	—	—	3,098,123	4.2	4.7
0	0	0	0	—	—	58,116,497	79.3	2.2
0	0	0	0	—	—	2,251	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	2,008,173	2.7	5.2
0	0	0	0	—	—	713	0.0	1.7
0	0	0	0	—	—	5,109,406	7.0	7.6
0	0	0	0	—	—	5,000,000	6.8	100.0
0	0	0	0	—	—	73,335,163	100.0	1.9
0	0	0	0	—	—	1,079,621	31.7	6.6
0	0	0	0	—	—	476	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	426,153	12.5	3.4
0	0	0	0	—	—	928,930	27.2	29.8
0	0	0	0	—	—	974,000	28.6	100.0
0	0	0	0	—	—	3,409,180	100.0	0.8
0	0	0	0	—	—	3,863,061	2.3	6.5
0	0	0	0	—	—	151,039,301	89.4	4.6
0	0	0	0	—	—	12,110,029	7.2	10.3
0	0	0	0	—	—	6,260	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	872,137	0.5	1.2
0	0	0	0	—	—	1,000,000	0.6	100.0
0	0	0	0	—	—	168,890,788	100.0	4.7
0	11,643,000	0	11,643,000	100.0	1.9	10,702,560	100.0	1.8
0	0	0	0	—	—	473	0.0	0.0
0	11,643,000	0	11,643,000	100.0	0.8	10,703,033	100.0	0.7
0	0	0	0	—	—	751,638	99.8	14.2
0	0	0	0	—	—	1,259	0.2	0.0
0	0	0	0	—	—	752,897	100.0	2.2
0	0	0	0	—	—	1,873,590	27.3	0.2
0	0	0	0	—	—	5,000,000	72.7	100.0
0	0	0	0	—	—	6,873,590	100.0	0.6
683,000	1,341,407,000	1,659,586	1,343,749,586	—	4.0	774,323,321	—	2.3

# 性 質 別 経

第 5 表

区 分 款 別	消 費 的 経 費							投 資 的	
	人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	補 助 費 等	計	構 成 比 率	普 通 建 設 事 業 費	災 害 復 旧 事 業 費
議 会 費	193,593	10,010	972	0	2,680	207,255	1.9	0	0
総 務 費	872,128	437,584	14,195	0	297,135	1,621,042	14.8	367,389	0
民 生 費	173,610	393,304	3,083	2,709,510	110,667	3,390,174	31.0	114,351	0
衛 生 費	151,896	740,377	9,596	14	1,335,298	2,237,181	20.4	273,072	0
労 働 費	0	351	0	0	9,654	10,005	0.1	0	0
農 林 水 産 業 費	127,026	122,573	8,018	0	213,921	471,538	4.3	1,538,375	0
商 工 費	73,214	41,301	2,031	0	50,492	167,038	1.5	7,619	0
土 木 費	191,707	143,802	92,446	0	13,089	441,044	4.0	2,316,785	0
消 防 費	15,891	43,254	1,091	0	452,267	512,503	4.7	17,103	0
教 育 費	584,796	1,097,190	66,174	9,877	140,665	1,898,702	17.3	1,882,455	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	262,784
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	2,383,861	3,029,746	197,606	2,719,401	2,625,868	10,956,482	100.0	6,517,149	262,784
構 成 比 率	21.8	27.6	1.8	24.8	24.0	100.0	—	96.1	3.9

※ 本表は、平成30年度地方財政状況調査(決算統計)の調査結果の概要である。



# 費 内 訳 表

(単位:千円・%)

経 費			そ の 他					合 計	各経費の割合		
失業対策 事業費	計	構成 比率	公債費	繰出金	その他	計	構成 比率		消費的 経費	投資的 経費	その他
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	207,255	100.0	0.0	0.0
0	367,389	5.4	0	0	141,930	141,930	3.6	2,130,361	76.1	17.2	6.7
0	114,351	1.7	0	1,187,227	2,356	1,189,583	29.9	4,694,108	72.2	2.4	25.4
0	273,072	4.0	0	0	420,842	420,842	10.6	2,931,095	76.3	9.3	14.4
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	10,005	100.0	0.0	0.0
0	1,538,375	22.7	0	31,040	7,501	38,541	1.0	2,048,454	23.0	75.1	1.9
0	7,619	0.1	0	0	71,000	71,000	1.8	245,657	68.0	3.1	28.9
0	2,316,785	34.2	0	681,672	131,855	813,527	20.4	3,571,356	12.3	64.9	22.8
0	17,103	0.2	0	0	20	20	0.0	529,626	96.8	3.2	0.0
0	1,882,455	27.8	0	141	15,164	15,305	0.4	3,796,462	50.0	49.6	0.4
0	262,784	3.9	0	0	0	0	0.0	262,784	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	1,283,766	0	0	1,283,766	32.3	1,283,766	0.0	0.0	100.0
0	6,779,933	100.0	1,283,766	1,900,080	790,668	3,974,514	100.0	21,710,929	50.5	31.2	18.3
—	100.0	—	32.3	47.8	19.9	100.0	—	—	—	—	—

## 自主財源及び依存財源別年度比較表

第 6 表

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前年度
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	対 比
自主財源	市 税	5,259,724,317	5,080,506,787	41.0	44.6	103.5
	分担金及び負担金	117,508,805	134,965,818	0.9	1.2	87.1
	使用料及び手数料	194,185,680	197,115,345	1.5	1.7	98.5
	財産収入	162,871,735	75,251,101	1.3	0.7	216.4
	寄附金	25,105,033	32,337,560	0.2	0.3	77.6
	繰入金	3,580,590,630	3,398,541,339	27.9	29.8	105.4
	繰越金	772,844,096	963,624,509	6.0	8.5	80.2
	諸収入	301,247,007	557,367,854	2.3	4.9	54.0
	市債	2,424,900,000	942,700,000	18.9	8.3	257.2
	計	12,838,977,303	11,382,410,313	100.0	100.0	112.8
依存財源	地方譲与税	219,398,859	209,966,319	2.4	2.3	104.5
	利子割交付金	6,528,000	7,117,000	0.1	0.1	91.7
	配当割交付金	11,699,000	15,253,000	0.1	0.2	76.7
	株式等譲渡所得割交付金	9,187,000	14,463,000	0.1	0.1	63.5
	地方消費税交付金	715,522,000	678,614,000	8.0	7.3	105.4
	自動車取得税交付金	48,309,000	49,739,000	0.5	0.5	97.1
	地方特例交付金	24,247,000	19,546,000	0.3	0.2	124.1
	地方交付税	3,846,688,000	3,922,280,000	42.7	42.5	98.1
	交通安全対策特別交付金	5,207,000	5,481,000	0.1	0.1	95.0
	国庫支出金	2,257,170,946	2,564,092,930	25.1	27.8	88.0
	県支出金	1,854,573,609	1,740,287,894	20.6	18.9	106.6
計	8,998,530,414	9,226,840,143	100.0	100.0	97.5	
合 計	21,837,507,717	20,609,250,456	—	—	106.0	

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

(単位:円・%)

前年度対比		区 分 款 別	財源別
比較増減	増減比率		
179,217,530	3.5	市 税	自主財源
△ 17,457,013	△ 12.9	分 担 金 及 び 負 担 金	
△ 2,929,665	△ 1.5	使 用 料 及 び 手 数 料	
87,620,634	116.4	財 産 収 入	
△ 7,232,527	△ 22.4	寄 附 金	
182,049,291	5.4	繰 入 金	
△ 190,780,413	△ 19.8	繰 越 金	
△ 256,120,847	△ 46.0	諸 収 入	
1,482,200,000	157.2	市 債	
1,456,566,990	12.8	計	
9,432,540	4.5	地 方 譲 与 税	依存財源
△ 589,000	△ 8.3	利 子 割 交 付 金	
△ 3,554,000	△ 23.3	配 当 割 交 付 金	
△ 5,276,000	△ 36.5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	
36,908,000	5.4	地 方 消 費 税 交 付 金	
△ 1,430,000	△ 2.9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	
4,701,000	24.1	地 方 特 例 交 付 金	
△ 75,592,000	△ 1.9	地 方 交 付 税	
△ 274,000	△ 5.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	
△ 306,921,984	△ 12.0	国 庫 支 出 金	
114,285,715	6.6	県 支 出 金	
△ 228,309,729	△ 2.5	計	
1,228,257,261	6.0	合 計	
	142.7	依 存 財 源 対 自 主 財 源 比 率	